

滋賀県草津市

令和6年度

当初予算概要



ひと・まち・ときをつなぐ

絆をつむぐ ふるさと 健幸創造都市 草津

目次

会計別予算規模	1
一般会計款別総括表	2
一般会計性質別一覧表	3
予算編成方針（抜粋）	4
第6次草津市総合計画 第1期基本計画リーディング・プロジェクト	5
当初予算概要掲載事業一覧	6
➤ リーディング・プロジェクト事業の概要	
『未来を担う子ども育成プロジェクト』	8
『地域の支え合い推進プロジェクト』	22
『にぎわい・再生プロジェクト』	33
『暮らしの安全・安心向上プロジェクト』	47
➤ その他主要な事業の概要	
行財政マネジメント等	54
別冊資料	
令和6年度 当初予算の特徴	

◎令和6年度 会計別予算規模

(単位：千円 %)

会 計 名		令 和 6 年 度 当 初			令 和 5 年 度 当 初		増 減 額
		予 算 額	構 成 比	対 前 年 比	予 算 額	構 成 比	
一 般 会 計		62,710,000	64.2	14.4	54,820,000	61.6	7,890,000
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,442,400	11.7	△ 0.5	11,502,300	12.9	△ 59,900
	財産区	137,400	0.1	△ 66.6	411,600	0.5	△ 274,200
	学校給食センター	1,211,800	1.3	6.8	1,134,700	1.3	77,100
	介護保険事業	10,132,900	10.4	5.8	9,576,300	10.8	556,600
	後期高齢者医療	2,022,000	2.1	15.7	1,747,700	2.0	274,300
	水道事業	4,156,000	4.3	3.5	4,014,000	4.5	142,000
	下水道事業	5,822,000	5.9	0.1	5,818,000	6.4	4,000
	特別会計の計	34,924,500	35.8	2.1	34,204,600	38.4	719,900
合 計		97,634,500	100.0	9.7	89,024,600	100.0	8,609,900

◎令和6年度 一般会計款別総括表

(単位：千円 %)

科 目	令 和 6 年 度 当 初			令 和 5 年 度 当 初		増 減 額
	予 算 額	構 成 比	対 前 年 比	予 算 額	構 成 比	
1. 市税	24,851,612	39.6	△ 0.5	24,987,470	45.6	△ 135,858
2. 地方譲与税	344,000	0.6	9.9	313,000	0.6	31,000
3. 利子割交付金	14,000	0.0	△ 12.5	16,000	0.0	△ 2,000
4. 配当割交付金	141,000	0.2	△ 15.6	167,000	0.3	△ 26,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	167,000	0.3	49.1	112,000	0.2	55,000
6. 法人事業税交付金	454,000	0.7	△ 5.8	482,000	0.9	△ 28,000
7. 地方消費税交付金	3,519,000	5.6	1.1	3,480,000	6.3	39,000
8. 環境性能割交付金	66,000	0.1	20.0	55,000	0.1	11,000
9. 地方特例交付金	831,000	1.3	333.9	191,535	0.3	639,465
10. 地方交付税	2,211,000	3.5	19.2	1,855,000	3.4	356,000
11. 交通安全対策特別交付金	14,705	0.0	△ 8.9	16,138	0.0	△ 1,433
12. 分担金及び負担金	318,200	0.5	△ 5.9	338,320	0.6	△ 20,120
13. 材料及び手数料	1,234,599	2.0	9.6	1,126,210	2.1	108,389
14. 国庫支出金	11,972,491	19.1	16.4	10,285,624	18.8	1,686,867
15. 県支出金	5,108,225	8.1	15.0	4,443,117	8.1	665,108
16. 財産収入	158,115	0.3	19.9	131,872	0.2	26,243
17. 寄附金	783,452	1.3	27.3	615,664	1.1	167,788
18. 繰入金	2,488,026	4.0	25.8	1,977,397	3.6	510,629
19. 繰越金	1	0.0	0.0	1	0.0	0
20. 諸収入	983,574	1.6	15.5	851,252	1.6	132,322
21. 市債	7,050,000	11.2	108.9	3,375,400	6.2	3,674,600
歳 入 合 計	62,710,000	100.0	14.4	54,820,000	100.0	7,890,000
1. 議会費	305,627	0.5	1.6	300,715	0.6	4,912
2. 総務費	6,645,471	10.6	16.1	5,723,522	10.5	921,949
3. 民生費	27,836,233	44.4	13.8	24,457,601	44.6	3,378,632
4. 衛生費	3,658,635	5.8	5.9	3,455,046	6.3	203,589
5. 労働費	104,305	0.2	△ 44.8	188,913	0.3	△ 84,608
6. 農林水産業費	528,458	0.8	7.1	493,425	0.9	35,033
7. 商工費	226,662	0.4	△ 1.5	230,103	0.4	△ 3,441
8. 土木費	9,417,742	15.0	13.7	8,282,102	15.1	1,135,640
9. 消防費	1,669,115	2.7	7.6	1,551,213	2.8	117,902
10. 教育費	7,620,531	12.2	43.0	5,327,340	9.7	2,293,191
11. 公債費	4,407,221	7.0	△ 2.9	4,540,020	8.3	△ 132,799
12. 諸支出金	260,000	0.4	52.9	170,000	0.3	90,000
13. 予備費	30,000	0.0	△ 70.0	100,000	0.2	△ 70,000
歳 出 合 計	62,710,000	100.0	14.4	54,820,000	100.0	7,890,000

※令和6年度の市税の予算額は、国の経済対策である定額減税の影響を反映しています（影響見込み額：△654,000千円）。なお、減収分は 地方特例交付金により全額国費で補填されます。

◎令和6年度 一般会計性質別一覧表

(単位：千円 %)

科 目	令 和 6 年 度 当 初			令 和 5 年 度 当 初		増 減 額
	予 算 額	構 成 比	対 前 年 比	予 算 額	構 成 比	
人件費	9,384,847	15.0	7.9	8,697,899	15.9	686,948
扶助費	17,108,600	27.3	11.8	15,302,459	27.9	1,806,141
公債費	4,407,221	7.0	△ 2.9	4,540,020	8.3	△ 132,799
物件費	8,614,898	13.7	7.6	8,006,281	14.6	608,617
維持補修費	395,070	0.6	1.1	390,935	0.7	4,135
補助費等	7,616,895	12.1	26.7	6,013,375	11.0	1,603,520
積立金	840,191	1.3	33.0	631,889	1.1	208,302
投資及び出資金	199,821	0.3	21.0	165,170	0.3	34,651
貸付金	296,902	0.5	△ 12.4	338,988	0.6	△ 42,086
繰出金	4,367,544	7.0	9.3	3,997,691	7.3	369,853
普通建設事業費	9,448,011	15.1	42.4	6,635,293	12.1	2,812,718
(1)補助事業費	5,184,178	8.3	29.3	4,010,690	7.3	1,173,488
(2)単独事業費	4,202,983	6.7	64.5	2,554,515	4.7	1,648,468
(3)県営事業負担金	60,850	0.1	△ 13.2	70,088	0.1	△ 9,238
予備費	30,000	0.1	△ 70.0	100,000	0.2	△ 70,000
歳 出 合 計	62,710,000	100.0	14.4	54,820,000	100.0	7,890,000

歳 入	自主財源	30,817,579	49.1	2.6	30,028,186	54.8	789,393
	依存財源	31,892,421	50.9	28.6	24,791,814	45.2	7,100,607
	歳入合計	62,710,000	100.0	14.4	54,820,000	100.0	7,890,000
歳 出	義務的経費	30,900,668	49.3	8.3	28,540,378	52.1	2,360,290
	投資的経費	9,448,011	15.1	42.4	6,635,293	12.1	2,812,718
	その他経費	22,361,321	35.6	13.8	19,644,329	35.8	2,716,992
	歳出合計	62,710,000	100.0	14.4	54,820,000	100.0	7,890,000

令和6年度予算編成方針（抜粋）

～第6次草津市総合計画が目指す将来のまちの姿～

➤ 「第6次草津市総合計画」を念頭に置いた予算見積り

「第6次草津市総合計画」に掲げる以下の“まちづくりの基本目標”を念頭に置き、各分野において効果的に目標が達成されるように予算見積りを行うとともに、施策評価を反映した見積り内容とすること。

第6次草津市総合計画 まちづくりの基本目標		
(1)「こころ」育むまち	(2)「笑顔」輝くまち	(3)「暮らし」支えるまち
(4)「魅力」あふれるまち	(5)「未来」への責任	

➤ リーディング・プロジェクトへの戦略的な財源配分

歳出全体の徹底した洗い直しや、制度・施策の抜本的な見直し、優先順位の厳しい選択により、限られた財源の戦略的に配分を行うため特別枠を設ける。

➤ 「健幸都市」づくりの推進

「第6次草津市総合計画」の基本構想において、市の総合政策として、“誰もが生きがいを持ち、健やかで幸せに暮らすことのできるまち”を目指した「健幸都市づくり」の推進に取り組んでいることを踏まえ、草津市健幸都市づくり基本方針（令和5年3月策定）が示す取組の方向性を念頭に、市民等が「健幸づくり」に取り組むことのきっかけづくりや、ハード・ソフト両面で必要な環境づくりを行うなど、健幸都市の実現につながる予算見積りとすること。

➤ 「ゼロカーボンシティくさつ」実現に向けての取組

2050年に温室効果ガス（CO2）排出量を実質ゼロにすることを旨としたゼロカーボンシティ表明自治体として、2013（平成25）年度比で2030（令和12）年度に50%以上の削減を目標に掲げ、草津市地球温暖化対策実行計画に基づく取組を推進しているところであり、市民や事業者が、日常生活や事業活動において、脱炭素スタイルへ転換することができるよう、積極的かつ実効性のある脱炭素施策を見据えた予算見積りとすること。

➤ 健全財政の維持

今後も健全で持続可能な財政運営を維持していくため、「財政規律ガイドライン」に示した各種財政指標の数値目標を達成するための取組を反映した上で、予算を見積もること。

➤ 行政経営改革の推進

これまで以上に経営的な視点を意識し、限られた経営資源を活用しながら、効果的・効率的に市民目線に立った行政サービスの提供に取り組むため、漫然と既存事業を継続するのではなく、市全体を俯瞰し、時代の変化を捉え、長期的な視点で財政負担の抑制と職員の負担軽減を意識しながら、積極的に事業の廃止を含めた見直しを行うこと。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の観点から、自治体情報システムの標準化・共通化、AI・RPA等の先端技術を活用した業務プロセスの再構築および行政手続きのオンライン化の拡大等、市民サービスの向上と行政サービスの効率化を積極的に推進すること。

➤ 現場主義の徹底

地域社会の課題解決を図るために現場の声を十分に聴き、現状を正確に把握した上で、予算を見積もること。

第6次草津市総合計画 第1期基本計画 リーディング・プロジェクト（重点方針）

将来ビジョン

ひと・まち・ときをつなぐ

絆をつむぐ ふるさと 健幸創造都市 草津

未来を担う子ども育成プロジェクト

地域の支え合い推進プロジェクト

にぎわい・再生プロジェクト

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

◆ リーディング・プロジェクト（重点方針）の位置付けと方向性

第6次草津市総合計画の将来ビジョンである「ひと・まち・ときをつなぐ 絆をつむぐ ふるさと 健幸創造都市 草津」では、人と人、人から地域、まちへと“つながり”が広がることで生まれる“絆”をつむぐことで、草津市が、ときを重ねても、誰からも愛される“ふるさと”となり、また、住む人、訪れる人、誰もが“健幸”になれるまちを市民とともに創造していくことを目指しています。

第1期基本計画では、将来ビジョンの実現に向けて、草津市のまちづくりを先導・けん引する4つのリーディング・プロジェクトを重点方針として位置付け、分野横断的な施策展開を図っていくものとします。

また、リーディング・プロジェクトの推進にあたっては、第1期基本計画期間中は、統一テーマとして展開するため、予算編成方針等に一貫した方向性を持たせるものとし、関連する施策・事業については、毎年実施する評価の中で、課題の見直しとさらなる推進に向けた改善を図っていきます。

当初予算概要掲載事業一覧

▶ 『未来を担う子ども育成プロジェクト』

草津市子育て6つの楽だ①	8
草津市子育て6つの楽だ②	9
子ども食堂支援費補助金	10
児童手当・児童扶養手当給付費	11
民設児童育成クラブ施設整備費補助金	12
妊婦健診費用助成費	13
第4期教育振興基本計画策定費	14
小・中学校体育館等空調設備整備費	15
小・中学校大規模改修費	16
(仮称)草津市読書のまち推進計画策定費	17
スクールE S Dくさつ推進費	18
不登校児童生徒支援費	19
給食材料費価格高騰対策事業費	20
中学校給食無償化事業費	21

▶ 『地域の支え合い推進プロジェクト』

健幸都市づくり推進費(共同研究、広報・啓発等)	22
地域まちづくりセンター整備費	24
第5期草津市地域福祉計画策定費	25
低所得者支援臨時給付金給付費・定額減税補足給付金給付費	26
帯状疱疹予防接種費用助成費	27
新型コロナウイルスワクチン接種費	28
常盤団地長寿命化事業費	29
公営住宅建替事業費	30
(仮称)新志津運動公園整備費	31
わたSHIGA輝く国スポ・障スポ開催費	32

▶ 『にぎわい・再生プロジェクト』

道の駅草津リノベーション推進費	33
馬場山寺基盤整備費	34
東海道沿道無電柱化整備費	35
(仮称)草津駅周辺エリア未来ビジョン策定費	36
草津PA基本構想推進費	37
まめバス運行費	38

▶ 『にぎわい・再生プロジェクト』 つづき

南草津駅前広場リノベーション事業費	39
草津駅西口自転車駐車場建替事業費	40
ロクハ公園プール検討費	41
草津川跡地整備費・公園運営費	42
草津市立プール整備・運営費	43
史跡草津宿本陣整備費	44
史跡芦浦観音寺跡整備費	45
(仮称)草津市歴史資料館整備費	46

▶ 『暮らしの安全・安心向上プロジェクト』

防災対策費	47
草津栗東行政事務組合負担金(火葬場整備)	48
ゼロカーボンシティくさつ推進費	49
大路野村線整備費	50
東草津北2号線整備費	51
大江霊仙寺線(南笠工区)整備費	52
ロクハ浄水場浸水対策費 北山田浄水場耐震補強・浸水対策費	53

▶ 行財政マネジメント等

市制施行70周年記念事業費	54
第2期草津市行政経営改革プラン策定費	56
DX・ICT等利活用推進費	57
おくやみ窓口運営費	58
事務事業の整理合理化	59

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	草津市子育て6つの楽だ①			区分	継続
令和6年度 事業費	担当部局・所属 子ども未来部			幼児課・幼児施設課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
65,021		1,320			63,701

<事業の概要>

【第3子以降保育料無償化事業費】

第3子以降の保育料について、所得制限なし・年齢制限なしでの無償化を実施することで、広く子育て世帯の負担を軽減し、多子世帯にとって子育てしやすいまちの実現を目指します。

・対象児童数(見込) 全額負担 → 無償化 : 53人、1/2負担 → 無償化 : 117人

【保育士等奨学金返還支援事業費】

大学等の在学中に奨学金の貸与を受けて修学し、卒業後に新たに市内の保育施設等へ就職した保育士に対し、奨学金返還に係る費用を支援することで、職場への定着を促進し、保育人材の確保を図ります。

- ・1～3年目まで : 補助上限 24万円/年
- ・4～6年目まで : 補助上限 12万円/年
- ・支給対象(見込) : 週30時間以上の常勤職員 22人

【保育士等就職定着応援支援事業費】

保育士の確保が困難な状況下にあることから、働きがいのある就業環境を構築し、離職を防止するため、市内の私立保育施設等に新たに就職された保育士を対象に「就職定着応援支援金」を支給します。

- ・1～3年目 : 各年10万円(最大30万円)
- ・支給対象(見込) : 週30時間以上の常勤職員 99人

<事業の目的・効果>

さらに住みよいまち、安心して子育てができるまちとして草津市を選んでいただき、ずっと住み続けていただくことを目的に、令和5年度6月補正に計上した6つの子育て施策「草津市子育て6つの楽だ」を継続して実施することで、引き続き子育て支援の充実を図ります。

	経費の内訳	
	第3子以降保育料無償化事業費	49,841
保育士等奨学金返還支援事業費	5,280	
保育士等就職定着応援支援事業費	9,900	
(参考)		
第3子以降保育料無償化における保育料収入の減(△18,746千円)を含む影響額	68,587	

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	草津市子育て6つの楽だ②			区分	継続
令和6年度 事業費	担当部局・所属	健康福祉部 子ども未来部		保険年金課 幼児課・発達支援センター・ 子育て相談センター	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
213,958		41,087		繰 諸 24,436 566	147,869

<事業の概要>

【子ども医療費助成事業費】

子ども医療費助成の対象を12歳から18歳へ拡大することで、子育て世帯等の負担軽減を図り、安心して子育てができる環境づくりを推進します。

・助成対象者数(拡大分) : 7,675人

【紙おむつ無償化事業費】

定期的に市内の保育施設等に紙おむつをお届けし、おむつへの名前書きや補充等の保護者の負担や、保育士のおむつ管理に係る負担を軽減し、保育の質の向上を目指します。

・対象施設 : 保育所・認定こども園・小規模保育施設・家庭的保育施設・幼稚園・湖の子園

・対象人数 : 2,098人

【すくすく応援事業費】

1歳未満の子どもがいる世帯に対して、「草津市すくすく応援事業」としておむつ等の購入費用の助成を行い、子育て支援の充実を図ります。

・乳児1人当たり3万円分の商品券

・支給対象 : 1歳未満の子どもの養育者 1,200人

<事業の目的・効果>

さらに住みよいまち、安心して子育てができるまちとして草津市を選んでいただき、ずっと住み続けていただくことを目的に、令和5年度6月補正に計上した6つの子育て施策「草津市子育て6つの楽だ」を継続して実施することで、引き続き子育て支援の充実を図ります。

	経費の内訳	
	子ども医療費助成事業費	135,863
	紙おむつ無償化事業費	42,078
	すくすく応援事業費	36,017

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	子ども食堂支援費補助金			区分	新規
令和6年度 事業費	担当部局・所属	子ども未来部		子ども家庭・若者課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
420					420

<事業の概要>

草津市社会福祉協議会(以下、市社協)を通じて、市内の子ども食堂運営者の活動を支援するために、市から市社協へ補助金を交付します。

【主な内容】

・対象

地域で子どもの健やかな成長のために、食事の提供を継続して事業に取り組んでいるNPO法人等15団体

・支給額

年間の開催回数により5段階

4回 10,000円

5～9回 12,500円

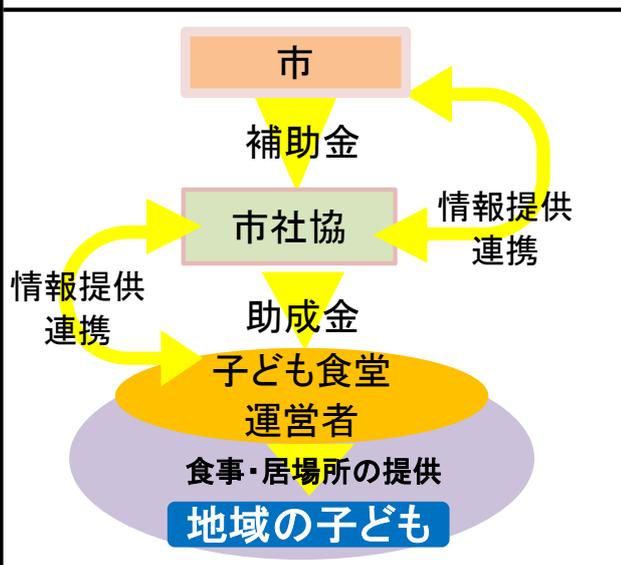
10～14回 25,000円

15～19回 37,500円

20回以上 50,000円

<事業の目的・効果>

子どもの孤立対策や、食を通じて地域ぐるみで子どもを育んでいく事業を行っている子ども食堂の運営者に対し、市と市社協が連携して支援を行い、子ども食堂運営者が安心して継続運営するための環境を整えることで、子ども食堂の運営を活性化させ、安定的な運営を図ります。



経費の内訳

子ども食堂支援費補助金 420

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	児童手当・児童扶養手当給付費			区分	拡大
令和6年度 事業費	担当部局・所属			子ども未来部	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,053,744	2,153,375	335,052			565,317

<事業の概要>

国の制度改正により、児童手当および児童扶養手当の支給対象および支給額等については下記のとおりとなります。

【制度改正内容】

	現行	制度改正後 (R6.10~)
0~2歳	15,000円	15,000円
3歳~小学生	10,000円	10,000円
	第3子以降 15,000円	
中学生	10,000円	10,000円
高校生	0円	10,000円
所得制限あり		所得制限なし
年3回支給		年6回支給(R6.12~)

▶

	現行	制度改正後 (R6.11~)
第3子以降の支給額 ※一部支給~全部支給	3,130円 ~6,250円	5,210円 ~10,420円 (第2子と同額)
所得制限 (満額支給の上限の目安)	年収160万円	年収190万円
所得制限 (一部支給の上限の目安)	年収365万円	年収385万円

※支給額は月額

<事業の目的・効果>

対象者に対し、適正に支給することで、家庭等における生活の安定や、ひとり親家庭の自立の促進に寄与するとともに、次代を担う児童の健やかな成長および福祉の増進を図ります。



経費の内訳

【児童手当および特例給付費】	
継続分	2,103,235
拡大分	605,115
【児童扶養手当給付費】	
継続分	325,415
拡大分	19,979

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	民設児童育成クラブ施設整備費補助金		区分	拡大
令和6年度 事業費	担当部局・所属		子ども・若者政策課	
	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他
5,000	1,666	1,666		1,668

<事業の概要>

児童数の増加や子育て世代の就業率の上昇に伴い、児童育成クラブの利用者は増加傾向にあります。そのため、受け入れ定員の拡大および多様な保護者のニーズに対応するため、民設民営による児童育成クラブの開設を支援します。

【主な内容】

民設児童育成クラブ施設整備費補助金 2か所
開設予定の小校区については、児童数や申込数の状況を検証した上で決定します。

【スケジュール】

令和6年度 公募により設置・運営者の決定、施設整備および補助金交付
令和7年4月 開設予定

【開設実績】

令和4年度 志津小学校区
令和5年度 志津小学校区、老上小学校区
令和6年度 老上小学校区

<事業の目的・効果>

民設民営による児童育成クラブを新たに開設し、受け入れ定員を拡大するとともに、多様な保護者のニーズに対応します。これにより、保護者の就労と子育ての両立を支援し、また、放課後の適切な遊びや生活指導等を通して、児童の心身の健全な育成を図ります。

		経費の内訳	
		施設整備費補助金	5,000

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	妊婦健診費用助成費			区分	拡大
令和6年度 事業費	担当部局・所属		子育て相談センター		
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
113,428	165	11,500			101,763

<事業の概要>

妊婦健康診査(14回分)にかかる費用について、公費助成額を拡大し、妊婦の経済的負担の軽減を図ります。

【拡大助成額】

妊婦1人あたり

・従来 46,200円(3,300円×14回) → 拡大後 70,000円(5,000円×14回)

【妊婦健康診査の内容】

- ・基本診察(問診および診察、血圧・体重測定)
- ・尿検査
- ・保健指導

【スケジュール】

令和6年4月 妊婦健康診査費用公費助成の拡大開始

<事業の目的・効果>

妊婦が安心して出産し子どもを生き育てることができるよう、妊婦健康診査費の助成を拡大することで、妊婦の健康管理にかかる経済的負担の一層の軽減を図ります。

		経費の内訳	
		妊婦健診費用助成費	
		継続分	90,821
		拡大分	22,607

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	第4期教育振興基本計画策定費			区分	新規
令和6年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			教育総務課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,055					5,055

<事業の概要>

第3期草津市教育振興基本計画が令和6年度で計画最終年度を迎えることから、引き続き草津市の教育施策を推進するため、令和7年度から令和11年度を期間とする第4期草津市教育振興基本計画を策定します。

【スケジュール】

令和6年 6月～10月 草津市教育振興基本計画策定委員会の開催
 12月 パブリックコメントの実施
 令和7年 3月 計画策定

<事業の目的・効果>

第3期計画期間中において、新型コロナウイルス感染症による社会・経済の停滞やDXの進展、少子高齢化、気候変動など、様々な社会情勢の変化が見られました。

こうした将来の予測が困難な時代において一人ひとりが社会の担い手となって、人生を豊かで幸福感を感じながら生き抜く力を身に付けるため、教育に求められる役割、めざすべき方向を定める第4期草津市教育振興基本計画を策定することにより、草津市の教育施策の推進を図ります。

<p>策定方針</p> <p>第3期基本計画の振り返り ← 草津市教育委員会事務の外部評価委員会の意見</p> <p>+</p> <p>○国・県の第4期計画を参酌・整合</p> <p>○市の個別計画との整合</p> 	経費の内訳	
	<p>計画策定委員会運営費 260</p> <p>計画策定業務委託費 4,465</p> <p>計画冊子印刷製本費 330</p>	

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	小・中学校体育館等空調設備整備費			区分	新規
令和6年度 事業費	担当部局・所属教育委員会			教育総務課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,849,597			1,849,500		97

<事業の概要>

近年の記録的な猛暑による児童・生徒の熱中症対策と、災害発生時における広域避難所の防災機能強化の必要性が年々高まってきているため、市内全ての公立小中学校の体育館等にガス式(GHP)の空調設備を整備します。

【空調設備整備施設】

- 小学校 : 体育館(14校)
- 中学校 : 体育館(軽運動場含む)および武道場(6校)

【整備概要】

- ・**室外機(自立発電機能付き)**
 - 小学校 : 体育館3台/校
 - 中学校 : 体育館4台/校、武道場1台/校
軽運動場1台/校(草津中、老上中、新堂中のみ)
- ・**室内機 : 室外機1台につき室内機4台設置**
- ・**蓄電池**
- ・**学校開放時の利用装置**
- ・**壁断熱工事**

【スケジュール】

- 令和6年3月 契約
- 令和6年4月～令和7年3月 空調設備整備工事

<事業の目的・効果>

体育館に空調設備を整備することで児童・生徒の熱中症対策を実施するとともに、広域避難所としての防災機能を強化します。



整備イメージ

経費の内訳

空調設備整備工事費

小学校	1,079,250
中学校	770,347

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	小・中学校大規模改修費			区分	継続
令和6年度 事業費	担当部局・所属			教育委員会	
				教育総務課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
210,527	54,232	1,602	111,800		42,893

<事業の概要>

建築後、相当年数が経過した校舎等の学校施設の改修を計画的に実施するとともに、校舎の非構造部材(天井、窓ガラス、内外装材等)の耐震対策を行います。

【長寿命化改良事業】 10,520千円<債務負担行為(R7年度~8年度):111,600千円>

- ・笠縫小学校耐力度調査
- ・南笠東小学校仮設校舎整備費

【トイレ改修工事】 122,867千円

- ・玉川中学校特別教室棟・体育館トイレ改修工事、工事監理業務
- ・草津小学校トイレ、高穂中学校体育館トイレ改修工事実施設計業務

【グラウンド改修工事】 6,963千円

- ・松原中学校グラウンド改修工事実施設計業務

【校舎増築工事】 42,471千円

- ・高穂中学校ピロティ改修工事

【非構造部材改修工事】 27,706千円

- ・松原中学校非構造部材改修2期工事 約3,323㎡、工事監理業務
- ・矢倉小学校非構造部材改修工事実施設計業務

<事業の目的・効果>

学校施設の改修・更新・予防保全を進めることで教育環境の改善を図るとともに、非構造部材の耐震対策を行うことにより、学校施設の安全性を確保します。

<参考> 令和5年度 志津南小学校体育館トイレ改修工



経費の内訳

笠縫小学校	
耐力度調査委託費	10,520
南笠東小学校	
(債務負担行為)	
令和7年度~令和8年度	
仮設校舎整備費	111,600
玉川中学校特別教室棟・体育館	
トイレ改修工事費・監理費	116,243
高穂中学校	
ピロティ改修工事費	42,471
松原中学校	
非構造部材改修工事費・監理費	21,591
その他実施設計費	19,702

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	(仮称)草津市読書のまち推進計画策定費		区分	新規	
令和6年度 事業費	担当部局・所属		教育委員会		
			生涯学習課		
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,085					6,085

<事業の概要>

人生100年時代を迎え、生涯学習による生きがいづくりや、多様な幸せを感じられる社会の実現が求められている中、読書は考える力を身につけ、感性を豊かにして生きる力を育みます。

こうしたことから、市民誰もが読書に親しみ、生涯にわたり学び心豊かに過ごすことができるよう、乳幼児から高齢者まで全ての市民を対象とした具体的な読書活動推進の指針となる「(仮称)草津市読書のまち推進計画」を策定します。

なお、令和6年度に計画期間終了となる「草津市子ども読書活動推進計画」と「草津市の図書館運営計画」を当計画に統合します。

【スケジュール】

令和6年度

草津市読書のまち推進計画策定審議会の開催(3回予定)、アンケート調査の実施
計画案の策定

令和7年度

草津市読書のまち推進計画策定審議会の開催(1回予定)、パブリックコメントの実施

<事業の目的・効果>

本市における読書活動のより一層の推進を図ることを目的に、計画期間を5か年とし、本市の読書活動を推進していく上で必要な施策や成果指標を示し、市全体における読書活動の発展に取り組みます。



経費の内訳

審議会運営費	237
計画策定業務委託費・ アンケート調査費	5,780
その他事務費	68

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	スクールESDくさつ推進費			区分	拡大
令和6年度 事業費	担当部局・所属			教育委員会	
				学校教育課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
15,583		810			14,773

<事業の概要>

市内小中学校では、「持続可能な社会の創り手」を育む教育であるESDを推進していくことを目指して、令和4・5年度にモデル校3校で教育的効果を検証してきましたが、令和6年度から市内全小中学校で学校と地域との連携を核にESDの視点に立った学習活動を展開します。

【主な内容】

- ・市内小中学校のESD実践を支援するため、学校教育課にESD担当を配置【拡大】
〔指導主事1人、アドバイザー(会計年度任用職員)1人→3人〕
- ・市内小中学校(全20校)においてESDを実践【拡大】
- ・市制施行70周年記念事業としてESDフェスタを開催し、実践の交流を実施【新規】
- ・立命館大学と協働し、市内中学1年生がキャンパス体験をととしてSDGsについて学ぶ機会を提供【拡大】

【スケジュール】

令和6年度～12年度 すべての全市立小中学校での実践

<事業の目的・効果>

第3期草津市教育振興基本計画に掲げる子どもの生きる力を育み、学校の教育力を高め、社会全体で学びを進めるために、各校においてESDの実践を進め、地域の特性を活かした特色ある学校経営の活性化を図り、持続可能な社会の創り手となる人材を育成します。

※ESD=Education for Sustainable Development 持続可能な開発のための教育

経費の内訳	
ESDアドバイザー費	12,203
ESD活動推進費	1,760
立命館大学協働事業委託費	1,620



未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	不登校児童生徒支援費		区分	拡大
令和6年度 事業費	担当部局・所属		教育委員会	
			児童生徒支援課	
	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他
38,435		11,162		27,273

＜事業の概要＞

市内公立小中学校の不登校児童生徒は増加傾向にあり、不登校児童生徒への支援は市として取り組むべき課題の一つです。そのため、令和6年度はスクールソーシャルワーカー(SSW)および登校支援室加配教員の体制強化を行うとともに、フリースクール利用への助成を継続して実施します。

【主な内容】

＜スクールソーシャルワーカー＞

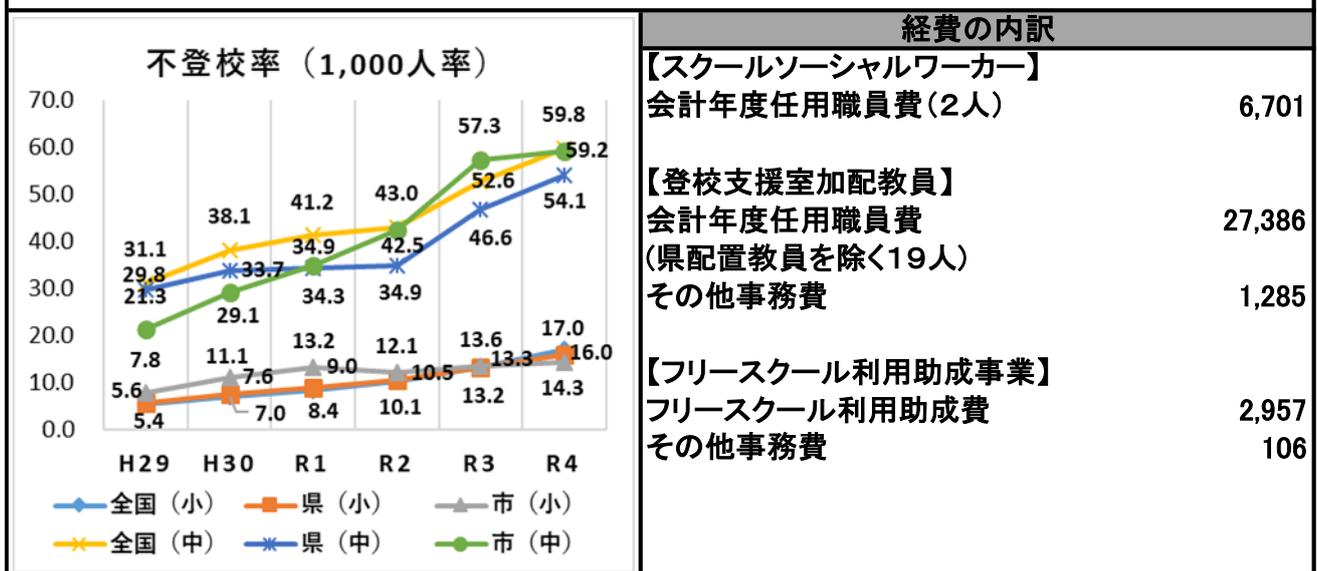
	現行	令和6年度
市	業務委託:2人, 週2日/人 特定任期付職員:1人	会計年度任用職員:常勤2人, 週4日/人 特定任期付職員:1人
県	2人 年間776時間	2人【予定】 配置時間は未定

＜登校支援室加配教員＞(会計年度任用職員)

	現行	令和6年度
市	会計年度任用職員:3人, 週19時間 ※県不登校率を上回る小学校への配置等 (県による加配配置校を除く)	会計年度任用職員:19人【予定】, 週19時間 ※全小中学校への配置 (県による加配配置校を除く)
県	正規職員:5人	正規職員:1人【予定】

＜事業の目的・効果＞

不登校の未然防止、早期対応を行うため、スクールソーシャルワーカーの配置を充実させる他、子どもたちの学習機会の保障や社会的自立に向けた支援を行うため、市立小中学校すべての校内登校支援室に加配教員を配置する等、多様な支援を行います。



未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	給食材料費価格高騰対策事業費			区分	継続
令和6年度 事業費	担当部局・所属	教育委員会		教育総務課	
		子ども未来部		学校給食センター 第二学校給食センター 幼児課・幼児施設課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
123,416	79,642	21,887			21,887

<事業の概要>

市内の公立小・中学校、公立および民間保育所等では、適切な栄養の摂取による子どもの健やかな成長と健康の保持増進等のために、給食を提供しています。

食材料費が高騰している状況下においても、子どもの成長に必要な質・量が確保された給食の提供を維持するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、食材料費の高騰相当分に対する支援を行います。

【対象施設】

- ・公立小学校 対象児童数:約8,500人
 - ・公立中学校 対象生徒数:約3,900人
 - ・公立保育所・認定こども園 対象児童数:約1,300人
 - ・民間保育所等 対象児童数:約4,300人
- (保育所・認定こども園・小規模保育施設・家庭的保育施設・幼稚園)

<事業の目的・効果>

食材料費の高騰の中にあっても、安全・安心かつ質や量の確保された給食の安定した提供を行うとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができます。

	経費の内訳	
	給食材料費価格高騰対策事業費	
公立小・中学校 (学校給食センター特別会計繰出金)	70,506	
公立保育所・認定こども園	9,136	
保育所等食材料費価格高騰対策 支援補助金(民間保育所等)	43,774	
(債務負担行為) 令和7年度～令和9年度 給食材料費価格高騰対策事業費 (公立 幼稚園型認定こども園)	14,073	

未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	中学校給食無償化事業費			区分	新規
令和6年度 事業費	担当部局・所属	教育委員会		教育総務課 第二学校給食センター	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
206,886				繰 206,886	

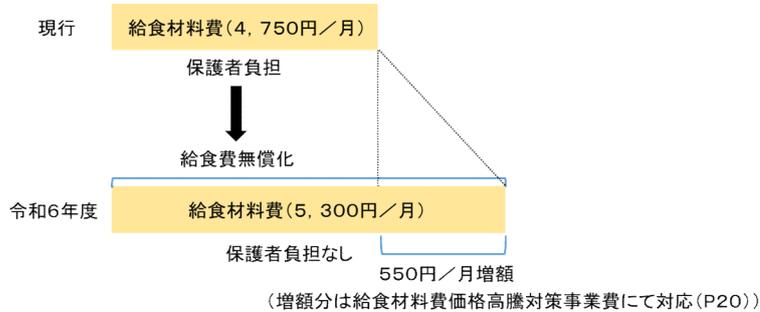
<事業の概要>

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市内の公立中学校に在籍している生徒の給食費を無償化します。

また、中学校給食をアレルギーや不登校等で長期間喫食できない生徒の保護者に対して給食費相当分を給付します。

【対象人数】

生徒数:約3,900人



<事業の目的・効果>

高校受験の準備など、教育費の負担が増える中学生がいる世帯を対象に給食費を無償化し、子育て世帯への支援の充実を図ります。



経費の内訳

【学校給食センター特別会計】

中学校給食無償化事業費	203,213
中学校給食支援給付費	3,673

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	健幸都市づくり推進費(共同研究、広報・啓発等)			区分	継続
令和6年度 事業費	担当部局・所属 健康福祉部			健康福祉政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,175	8,087				8,088

<事業の概要>

誰もが生きがいを持ち、健やかで幸せに暮らすことのできるまち「健幸都市くさつ」の実現に向け、市民が健幸づくりに取り組むためのきっかけづくりや、環境づくりに取り組みます。

令和6年度は、引き続き、健幸への意識や関心が低い方々への効果的なアプローチの方策を検討するため、立命館大学と共同で、働き世代の心身の健康状態(活力)の見える化と、その向上を図るための効果的な「運動プログラム」の開発を目指した研究を行います。

また、本市が目指す「健幸」や、本市が取り組む「健幸都市づくり」に対する認知度を向上させるため、健幸づくりに関連した各種の啓発・体験型イベントを実施するほか、映画館のシネアド(プロモーションCM)や各種SNSなど、様々な媒体・方法を活用し、啓発・情報発信の強化に取り組みます。

【主な内容】

- ・「働き世代の健幸」に関する共同研究(2年目)
- ・体験型イベントの企画実施(健幸フェア、びわこ・くさつ健幸フェスタ)
- ・「健幸都市くさつ」の情報発信(シネアドの放映、SNSを活用した啓発等)

<事業の目的・効果>

市の総合政策として健幸都市づくりを推進することで、市民の健康寿命の延伸を目指すとともに、主観的健幸感の向上(「健幸に暮らせている」と感じている方を一人でも多く増やす)を図り、持続可能な都市の構築・実現を目指します。

◎健幸とは…生きがいを持ち、健やかで幸せであること



健幸フェア(令和5年度)



びわこ・くさつ健幸フェスタ
(令和5年度)



「働き世代の健幸」に関する共同研究
(令和5年度)

経費の内訳

「働き世代の健幸」に関する 共同研究委託費	9,867
健幸フェア開催費	1,280
びわこ・くさつ健幸フェスタ事業費	1,683
「健幸都市くさつ」広報・啓発費	3,345

令和6年度 主要な健幸都市づくり事業 一覧

本概要に掲載している事業の中から
草津市健幸都市づくり基本方針における
キャッチフレーズごとに主な取組を抜粋

<全世代共通の健幸づくり>

(単位:千円)

事業名	頁	担当部局・所属	令和6年度 事業費	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他	一般財源	
草津駅西口自転車駐車場建替 事業費	40	都市計画部 まちづくり協働部	交通政策課 生活安心課	262,448	84,100		177,400	948
ロクハ公園プール検討費	41	建設部	公園緑地課	1,321				1,321
草津市立プール整備・運営費	43	建設部 教育委員会	プール整備事業推進室 スポーツ推進課	3,841,311		169,855	3,495,135	176,321

<世代ごとの健幸づくり>

(単位:千円)

事業名	頁	担当部局・所属	令和6年度 事業費	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他	一般財源	
草津市子育て6つの楽だ	8、9	子ども未来部	幼児課 等	278,979		42,407	25,002	211,570
不登校児童生徒支援費	19	教育委員会	児童生徒支援課	38,435		11,162		27,273
帯状疱疹予防接種費用助成費	27	健康福祉部	健康増進課	30,456				30,456

<支え合いのまちづくり>

(単位:千円)

事業名	頁	担当部局・所属	令和6年度 事業費	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他	一般財源	
子ども食堂支援費補助金	10	子ども未来部	子ども家庭・若者課	420				420
第5期草津市地域福祉計画 策定費	25	健康福祉部	健康福祉政策課	683				683

<行動変容につながるまちづくり>

(単位:千円)

事業名	頁	担当部局・所属	令和6年度 事業費	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他	一般財源	
健幸都市づくり推進費 (共同研究、広報・啓発等)	22	健康福祉部	健康福祉政策課	16,175	8,087			8,088
(仮称)草津駅周辺エリア 未来ビジョン策定費	36	都市計画部	都市地域戦略課	10,000	10,000			0
まめバス運行費	38	都市計画部	交通政策課	22,706	10,595			12,111
ゼロカーボンシティくさつ推進費	49	環境経済部	温暖化対策室 等	26,732			7,000	19,732

合計	4,529,666	112,782	223,424	3,704,537	488,923
----	-----------	---------	---------	-----------	---------

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	地域まちづくりセンター整備費			区分	拡大
令和6年度 事業費	担当部局・所属			まちづくり協働課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
263,779			192,200	繰 55,000	16,579

＜事業の概要＞

各学区のまちづくりの拠点である地域まちづくりセンターのうち、建築後相当年数が経過し、老朽化が進んでいる施設について、順次、整備を進めます。

笠縫東まちづくりセンターについては、令和6年度から令和7年度にかけて改築工事や旧施設の解体工事等を行うとともに、矢倉まちづくりセンターおよび山田まちづくりセンターについては、改築に向けた設計業務を行い、地域のまちづくり活動の拠点整備を進めます。

なお、「ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、笠縫東まちづくりセンターに太陽光発電設備および蓄電池を設置します。

【施設概要】

延床面積:約630㎡程度(事務室、和室、調理室、大会議室等)

【事業年度計画】	令和6年度	令和7年度	令和8年度
笠縫東まちづくりセンター	改築工事	改築工事 解体・外構工事	
矢倉まちづくりセンター	基本・実施・解体設計業務	改築工事	改築工事 解体・外構工事
山田まちづくりセンター	基本・実施・解体設計業務	改築工事	改築工事 解体・外構工事

＜事業の目的・効果＞

地域のまちづくり活動の拠点である地域まちづくりセンターについて、それぞれの地域の特性やニーズを踏まえた整備を行うことにより、地域活動のための施設環境の向上を図り、まちづくり協議会を中心とした地域主体のまちづくりを促進します。

また、笠縫東まちづくりセンターについては、太陽光発電設備および蓄電池を設置することにより、脱炭素化を図り、ゼロカーボンシティくさつに向けて取組を推進します。

経費の内訳		
 <p>笠縫東まちづくりセンター (※イメージ図)</p>	【笠縫東まちづくりセンター】 改築工事費 (債務負担行為) 令和7年度 改築工事費、工事監理費等	202,782 317,800
	【矢倉まちづくりセンター】 基本・実施・解体設計費	29,900
	【山田まちづくりセンター】 基本・実施・解体設計費	29,900
	その他事務費(3センター分)	1,197

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	第5期草津市地域福祉計画策定費			区分	新規
令和6年度 事業費	担当部局・所属 健康福祉部			健康福祉政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
683					683

<事業の概要>

本市の福祉に関するまちづくり計画である第4期草津市地域福祉計画が、令和7年度で計画最終年度を迎えることから、引き続き地域福祉を推進し、計画の基本理念である「助け合い・支え合いを未来へつなげるまち」「健幸で地域力のあるまち」を実現するため、国の動向や地域福祉を取り巻く環境の変化、これまでの取組の状況などを踏まえて、令和6年度・令和7年度の2か年で第5期草津市地域福祉計画(令和8年度～令和12年度)を策定します。

令和6年度は、市民や関係団体へのアンケート調査を行い、複雑・多様化する福祉課題の現状などについて、幅広い意見を集めた上で、次期計画の策定に向けた現状と課題の分析、内容の検討を行います。

【主な内容】

令和6年度

草津市地域福祉推進市民委員会の開催、市民・福祉関係団体へのアンケート調査、データ分析など

令和7年度

草津市地域福祉推進市民委員会の開催、ワークショップの開催、計画案の策定、パブリックコメントの実施 など

<事業の目的・効果>

福祉に関する各分野個別計画の上位計画として、基本的な方向性や共通して取り組むべき事項を明らかにすることで、地域に関わるすべての主体が一体となって総合的に福祉施策を推進します。また、次期計画では、重層的支援体制整備事業に関する取組についても記載し、地域で多様な人々が互いに助け合い・支え合う「地域共生社会」の一層の推進を図ります。

<p>草津市</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域福祉計画の策定 ● 福祉サービスの基盤整備と調整 ● 地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の構築 <p>草津市社会福祉協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域福祉活動計画の策定 ● ボランティア活動の支援・調整 ● 学区・区社会福祉協議会活動の支援 ● 情報の提供、相談対応 <p>地域住民</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 福祉意識の向上 ● 地域福祉の担い手 ● 近隣との協力 ● 課題解決に向けた取組 <p>福祉サービス事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 利用者の自立支援 ● サービスの量と質の確保 ● 利用者保護 ● 他のサービス提供者との連携 <p>地域の課題を解決し、誰もが安心して暮らせる地域社会に</p>	経費の内訳	
	地域福祉推進市民委員会運営費 105 アンケート調査費 578 (債務負担行為) 令和7年度 計画策定支援業務委託費 6,200	

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	低所得者支援臨時給付金給付費・ 定額減税補足給付金給付費			区分	新規
令和6年度 事業費	担当部局・所属 健康福祉部			人とくらしのサポートセンター	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,568,301	1,568,301				
<p><事業の概要> 物価高騰に対応するため、国の経済対策に基づき、低所得者への支援および定額減税を補足する給付として、以下の支援を実施します。</p> <p>【低所得者支援臨時給付金(新たに非課税等となる世帯への給付)】 令和6年度に新たに住民税非課税となる世帯および新たに住民税均等割のみ課税となる世帯への給付として、1世帯当たり10万円を支給し、かつ、当該世帯内で扶養されている18歳以下の児童に対し、1人当たり5万円を加算して支給します。 ・対象世帯:3,500世帯 ・子ども加算対象人数:350人</p> <p>【定額減税補足給付金(定額減税しきれないと見込まれる人への給付(調整給付))】 定額減税の対象者のうち、減税可能額が課税額を上回る対象者については、定額減税の恩恵を十分に受けられないことから、その差額(1万円単位切り上げ)を支給します。 ・対象人数:26,300人</p> <p>※定額減税…納税義務者本人と扶養親族を対象に、所得税3万円、住民税1万円の合わせて1人あたり4万円を減税するもの。</p> <p><事業の目的・効果> 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯および定額減税を補足するため、給付金を給付することで生活困窮者への支援措置の強化を行い、生活の下支えを行います。</p>					
			経費の内訳		
			<p>◆低所得者支援臨時給付金給付費 (新たに非課税等となる世帯への給付)</p> <p>給付金 367,500 その他事務費 11,535</p> <p>◆定額減税補足給付金給付費 (定額減税しきれないと見込まれる人への給付(調整給付))</p> <p>給付金 1,139,720 その他事務費 49,546</p>		

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	带状疱疹予防接種費用助成費			区分	新規
令和6年度 事業費	担当部局・所属 健康福祉部			健康増進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
30,456					30,456

<事業の概要>

带状疱疹ワクチンを接種することで、带状疱疹の発症率を下げ、重症化を防ぎ、带状疱疹後神経痛と呼ばれる後遺症を予防する効果が期待できることから、高齢者(65歳以上)の带状疱疹予防接種にかかる費用の一部を支援します。

※带状疱疹…水ぼうそうと同じウイルスが原因で起こる皮膚の疾患です。加齢、疲労、ストレス等による免疫力低下が原因と考えられており、体の片側に水ぶくれを伴う赤い斑点が帯状に広がります。

【対象者】

- ・接種日当日に草津市に住民票を有する65歳以上の人(生涯で1回限り)

【対象人数】

- ・1,561人:65歳以上人口×5%(見込接種率)

【対象ワクチンの種類(接種回数)】

- ・ビケン(1回接種) ・シングリックス(2回接種)

【助成額】

- ・ビケン:4千円/回 ・シングリックス:1万円/回

※シングリックスは、2回接種が必要となるため、2回で2万円を支援

【事業スケジュール】

令和6年4月1日以降の接種について支援

<事業の目的・効果>

高齢者が带状疱疹を発症した場合、痛みや外見の変化から外出の機会が減ることで介護等の支援が必要になるリスクが高くなることから、带状疱疹予防接種にかかる費用の一部を支援し、高齢者の健康の保持・増進ならびに経済的負担の軽減を図ります。



出典:「带状疱疹予防.jp」

経費の内訳

予防接種用支援費	27,716
会計年度任用職員費	2,483
その他事務費	257

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種費			区分	継続
令和6年度 事業費	担当部局・所属 健康福祉部			健康増進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
133,484				諸 36,605	96,879

<事業の概要>

令和6年度から季節性インフルエンザの定期接種と同様の扱いとなる新型コロナウイルスワクチンについて、感染症罹患による重症化リスクの高い高齢者等のうち、希望する人が地域の医療機関で接種を受けられる体制を整えます。

【対象者】

- ・65歳以上の人
- ・60歳から64歳の慢性高度心・腎・呼吸器機能不全の人等

【想定人数等】

- ・19,009人:65歳以上人口×60.7%(令和5年秋開始接種65歳以上接種率)
- ・医療機関接種委託料:7千円/回
- ※国の示す標準単価で積算をしており、現時点で使用ワクチンが未定であることから、今後変更となる可能性あり
- ・一部自己負担あり(季節性インフルエンザの定期接種と同様)
- ※医療機関接種委託料の30%を想定

【事業スケジュール】

令和6年秋冬に接種(年1回、令和6年10月接種開始予定)

<事業の目的・効果>

新型コロナウイルスワクチン接種を行うことで、感染症罹患による重症者等の発生をできる限り減らします。

経費の内訳	
	予防接種費 133,484

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	常盤団地長寿命化事業費			区分	継続
令和6年度 事業費	担当部局・所属			建設部	
	財源内訳			住宅課	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
310,601	141,336		166,800		2,465

<事業の概要>

建設から約40年が経過し、建物や配管等の老朽化が進んでいることから、令和5年度に引き続き、常盤団地C棟について、給排水管等の更新や耐震性、断熱性の向上などの長寿命化工事を行うとともに、住戸内の段差解消やユニットバスの設置等、福祉対応と居住性向上を図ります。
また、集会所の改修を行うとともに、駐車場整備等の外構工事に着手いたします。

【住宅概要】

- ・敷地面積 6,791㎡
- ・住戸数 全72戸(1棟24戸×3棟)
- ・建築年
A棟:昭和53年
B棟:昭和55年
C棟:昭和57年

【工事概要】

工事内容(抜粋)	
C棟工事	ユニットバス設置、住戸内段差解消、手摺設置、給湯設備設置、流し台更新、給排水管の更新、高架タンク撤去、断熱改修等
集会所	防水改修、壁・床・天井張り替え、換気扇・ガス台・照明等の更新、洋式便器設置等
外構工事	駐車場整備、浄化槽撤去、公園整備、側溝改修、防犯カメラ設置、敷地内道路補修等

【スケジュール】

- A棟工事 令和4年3月完了
- B棟工事 令和5年6月完了
- C棟工事 令和6年10月完了予定
- 外構工事 令和7年10月完了予定

<事業の目的・効果>

老朽化が進む住宅ストックについて、適切な時期に大規模改修を行い長期的な活用を可能とすることで財政負担を軽減し、また、高齢化の進展等により変化する居住ニーズに適切に対応することで、将来にわたり安全で快適な公営住宅の供給を行います。



常盤団地C棟

経費の内訳

C棟・集会所工事費、工事監理費	273,247
外構工事費	33,704
入居者移転支援費	2,464
その他事務費	1,186
(債務負担行為)	
令和7年度 外構工事費、工事監理費	60,100

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	公営住宅建替事業費			区分	新規
令和6年度 事業費	担当部局・所属 建設部			住宅課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
46,311	11,956				34,355

<事業の概要>

老朽化が進んだ公営住宅の建替について、早期に事業着手が必要な団地を選定するため、令和3年3月に策定した「草津市公営住宅建替基本計画」に基づき、計画の中で最も優先順位が高かった木川団地、西一・下中ノ町団地について建替事業に着手します。

令和6年度は、PFI導入可能性調査を実施するとともに、建替事業に必要となるアスベスト調査や地籍測量・境界確定等を行います。

【主な内容】

- ・PFI導入可能性調査業務
- ・建替実施方針策定・改訂業務
- ・アスベスト調査業務
- ・地籍測量・境界確定業務

※PFI……PFI法に基づき、公共施設の建設、余剰地活用等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法

<事業の目的・効果>

老朽化が進んだ団地の建替を進め、高齢者や子育て世帯等に優しい公営住宅の整備を行うことで、誰もが安心して暮らせる住環境の整備を進めます。

経費の内訳	
PFI導入可能性調査委託費	7,160
建替実施方針策定・改訂委託費	2,752
アスベスト調査委託費	1,419
地籍測量・境界確定委託費	34,980



木川団地建替イメージ(共同住宅タイプ)

※上記パース図は、あくまでイメージであり、実際に建てる市営住宅とは異なります。

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	(仮称)新志津運動公園整備費			区分	継続
令和6年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			スポーツ推進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,690					9,690

<事業の概要>

昭和54年に供用開始した志津運動公園は、隣接するクリーンセンターの建替に伴い、平成27年11月に廃止となったことから、スポーツ施設の充実に向けて代替グラウンドの整備に取り組みます。令和6年度は、施設整備の方向性等を定める「(仮称)新志津運動公園整備基本計画」に基づき、地形測量を実施し、設計業務を進めるための準備を行います。

【主な内容およびスケジュール】

令和5年度～令和6年度

- ・草津市スポーツ推進審議会の開催
- ・整備基本計画の策定
- ・地形測量の実施

[令和7年度以降の予定]

用地測量・用地買収・基本設計・実施設計・整備工事他

<事業の目的・効果>

新クリーンセンターの整備にあたり建設用地とした志津運動公園グラウンドの代替施設を整備することで、本市のスポーツ環境の充実を図ります。

整備予定地	経費の内訳
 <p>航空写真(平面)</p> <p>予定</p> <p>山手幹線 (工事中)</p>	審議会運営費 174
	地形測量費 9,328
	その他事務費 188

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	わたSHIGA輝く国スポ・障スポ開催費			区分	継続
令和6年度 事業費	担当部局・所属教育委員会			国スポ・障スポ推進室	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
114,405		27,041	繰	70,000	17,364

<事業の概要>

令和7年に開催される「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」に向け、令和6年度は本大会の運営を見据えたりハーサル大会を開催し、競技団体や共催市との連携によるスムーズな大会運営に取り組むとともに、大会運営の経験や知識の習得を図ります。
また、引き続き広報啓発活動に取り組めます。

【国スポりハーサル大会のスケジュール】

競技種目	大会名	競技会場	会期
水泳(競泳)	第71回全国国立大学選手権水泳競技大会	インフロンニア草津アクアティクスセンター (草津市立プール)	8月9日～11日
水泳(水球)	2024年度全国全日本ユース水球競技選手権大会近畿予選		9月28日～29日
バレーボール	令和6年度天皇杯・皇后杯全日本バレーボール選手権大会近畿ブロック	YMITアリーナ (くさつシティアリーナ)	9月29日
バスケットボール	全日本社会人バスケットボール:地域リーグ		10月19日～20日
軟式野球	第28回西日本軟式野球選手権大会	草津グリーンスタジアム	11月2日～3日
ソフトボール	第76回全日本総合女子ソフトボール選手権大会	野村運動公園グラウンド	9月14日～16日

<事業の目的・効果>

滋賀県や競技団体等の関係機関と連携を深め、より良い大会の実現に向けて取り組むとともに、りハーサル大会と本大会の準備や運営を通じて、さらなるスポーツ健康づくりの推進や交流人口の拡大によるまちの活性化を図る契機とします。

<p>湖国の感動 未来へつなぐ</p> <p>わたSHIGA輝く国スポ・障スポ</p> <p>第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会 2025</p>  <p>キャッフィー・たび丸・チャッフィー</p>	経費の内訳	
	わたSHIGA輝く国スポ・障スポ 草津市実行委員会負担金	108,473
その他事務費	5,932	

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	道の駅草津リノベーション推進費			区分	継続
令和6年度 事業費	担当部局・所属			農林水産課	
	環境経済部			農林水産課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
24,101					24,101

＜事業の概要＞

道の駅草津は、都市と農村との地域間交流や道路利用者の休憩機能などを併せ持った施設として、平成15年度に供用を開始し、ピーク時(平成18年度)には約33万人の利用がありましたが、近年では約20万人前後まで減少しています。

また、供用開始から20年が経過し、施設や設備の老朽化が進んでいることから、令和4年2月に策定した「道の駅草津リノベーション構想」に基づき、道の駅草津の機能や魅力の向上等を通して、本市の農業振興を図るとともに、地方創生の拠点形成を目指します。

令和6年度は、「道の駅草津リノベーション基本計画」に基づく道の駅草津エリア全体のあり方、配置、ゾーニング等を踏まえ、「グリーンプラザからすま」および「ふれあい広場」等の改修に向けた基本設計に取り組みます。

【計画エリア】

草津市下物町地先

【主な内容】

「道の駅草津リノベーション基本計画」を踏まえた「グリーンプラザからすま」および「ふれあい広場」等の基本設計業務

＜事業の目的・効果＞

道の駅草津のリノベーションを進めることによって、地域の活性化や観光客の誘客促進を図り、農業振興や地方創生の拠点形成を目指します。



▲道の駅草津

経費の内訳

道の駅草津リノベーション	
基本設計費	24,101

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	馬場山寺基盤整備費			区分	継続
令和6年度 事業費	担当部局・所属		環境経済部	農林水産課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,497			900		1,597

＜事業の概要＞

馬場山寺地域の未整備田において、農地の基盤整備(ほ場整備)事業を実施します。
 基盤整備事業により、農地を大区画化するとともに、道路や水路を整備し、安定的で効率的な農業経営を可能にします。また、整備後の新しい区画の農地を、農業生産を担う経営体(担い手)へ集積ならびに集約を推進します。
 令和6年度は令和5年度に引き続き、換地原案の作成、県営事業として工事着手に向けた実施設計を進めます。

【実施場所】

草津市馬場町、山寺町地先

【事業面積】

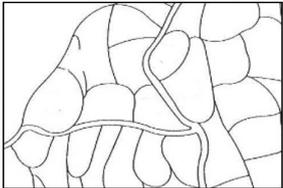
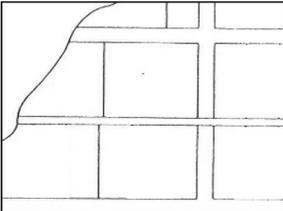
67.5ha

【スケジュール】

令和6年度 換地原案の作成、実施設計(県営事業)
 令和7年度～ 工事着手(県営事業)

＜事業の目的・効果＞

農地の大区画化と担い手農家への農地集積により、生産性の向上や経営規模拡大などの体質強化を図り、地域農業の振興と優良農地の確保・保全を進めます。

<p>＜現状＞</p>  <p>農地が不整形であり作業効率が悪い</p>	経費の内訳	
	<p>＜計画図＞</p>  <p>整形、大区画化した農地では作業効率が向上</p>	<p>県営事業負担金</p> <p>土地改良区運営補助金</p>

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	東海道沿道無電柱化整備費			区分	継続	
令和6年度 事業費	担当部局・所属 都市計画部			都市計画課		
	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
127,077	40,200		78,100	線	8,000	777

<事業の概要>

東海道草津宿本陣通りの歴史的な景観の形成を推進し、災害時における電柱倒壊の防止など安全性の向上を図るため、本陣周辺の無電柱化事業を進めます。

令和6年度は、電気・通信線を本体管路へ入線し、不要となる電柱等を抜柱する工事に併せて、照明灯工事および舗装本復旧工事を行います。

【整備区間】

市道宮町渋川線の草津川隧道(草津マンポ)から南に約140mの区間

【整備内容】

- 入線抜柱工事
- 照明灯工事
- 舗装本復旧工事

<事業の目的・効果>

東海道沿道が無電柱化することにより、本陣周辺エリアの景観を向上させ、景観形成重点地区の基準および東海道草津宿本陣地区計画に基づき歴史街道の街並みを保存します。

また、併せて災害時における電柱倒壊の防止や道路環境の改善による通行空間の安全性・快適性の確保を図ります。



【無電柱化のイメージ】
(草津宿本陣周辺)

経費の内訳

入線抜柱工事費	46,700
照明灯工事費	28,523
舗装本復旧工事費	51,854

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	(仮称)草津駅周辺エリア未来ビジョン策定費		区分	新規	
令和6年度 事業費	担当部局・所属		都市計画部		
			都市地域戦略課		
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,000	10,000				

<事業の概要>

JR草津駅周辺の中心市街地については、国の認定を受けた「草津市中心市街地活性化基本計画(1期・2期)」により、官民連携の組織として「草津市中心市街地活性化協議会」を設置し、古くなった都市インフラの大規模な更新による新たな賑わいの拠点整備を推進するとともに、公共空間を活用したイベントなど、人が織りなす賑わいの創出に取り組んできました。

令和6年度は、「草津市中心市街地活性化基本計画(2期)」が終了することから、これまでの官民連携の取組を加速させるため、「中心市街地活性化協議会」を新たな「エリアプラットフォーム※」と位置づけ、自立・自走する組織として、官民連携により、共に実現を目指す「(仮称)草津駅周辺エリア未来ビジョン」を策定します。

【主な内容】

・(仮称)草津駅周辺エリア未来ビジョン策定業務

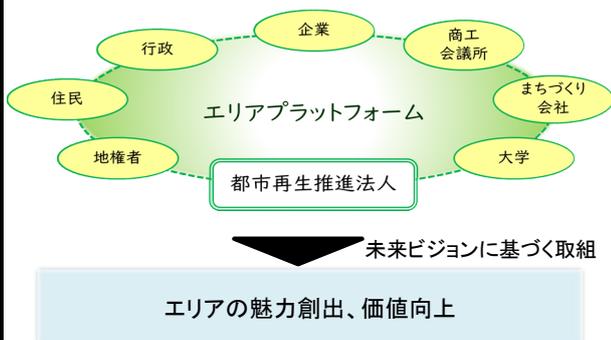
※エリアプラットフォームとは、官民の多様な主体がまちの将来像の実現に向けて協議・調整を行うための場です。

<事業の目的・効果>

市や草津まちづくり(株)、草津商工会議所を始め、草津駅周辺の多様な人材やまちづくり団体が参画する「エリアプラットフォーム」を構築し、未来ビジョンを共に策定し、推進することで、より一層、官民が連携したエリア価値の向上に向けた取組を進めることができます。

事業イメージ

未来ビジョンの策定・エリアプラットフォームの構築



経費の内訳

未来ビジョン策定業務委託費 10,000

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	草津PA基本構想推進費			区分	継続
令和6年度 事業費	担当部局・所属 都市計画部			都市地域戦略課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,195					17,195

<事業の概要>

びわこ文化公園都市周辺エリアについては、名神高速道路等の広域的な道路ネットワークに加え、医療・福祉・学術・産業等が立地する恵まれた環境を有しており、これらのポテンシャルの有効活用を図り、当該エリアを「滋賀県の新たな玄関口」として機能させ、当該エリアを含む滋賀県南部エリアの活性化につなげるよう、名神高速道路草津パーキングエリア(PA)と連携した拠点の創出を目指します。

令和6年度は、「草津PAと連携した滋賀県南部エリア活性化基本構想(草津PA基本構想)」を推進するために、関係機関の代表者等で構成する懇話会を開催し、調査・研究を進めます。

【主な内容】

- ・草津PA基本構想推進に向けた基礎調査業務
- ・草津PA周辺地形調査業務
- ・懇話会の開催

<事業の目的・効果>

地域振興機能や広域的な防災機能を備えた公共交通結節拠点を整備することで、市民の交通利便性や生産性の向上および地域の活性化や安全・安心に寄与し、草津市都市計画マスタープランに位置付けられている複合連携核としての拠点の形成を図ります。

【草津PA基本構想】



経費の内訳

基礎調査業務委託費	10,692
周辺地形調査業務委託費	5,705
懇話会運営費	606
その他事務費	192

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	まめバス運行費			区分	新規
令和6年度 事業費	担当部局・所属 都市計画部			交通政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
22,706	10,595				12,111

<事業の概要>

交通不便地における市民の移動手段を確保するために運行しているコミュニティバスの更なるサービス充実のため、交通系ICカード等によるキャッシュレス決済および検索・乗降システムを導入します。

【主な内容】

- ・キャッシュレス決済システムの導入
- ・検索・乗降システムの導入

【導入路線】

- ・まめバス全路線
- ・草津栗東守山くるとバス全路線

【スケジュール】

- 4月 バス事業者との調整
- 7月 機材の取付・試験
- 10月 運用開始

<事業の目的・効果>

交通系ICカード等によるキャッシュレス決済および運行ダイヤ検索やリアルタイムの運行状況が確認できる検索・乗降システムを導入することで更なる利便性の向上を図ります。

		経費の内訳	
 <p>自動精算</p> <p>(キャッシュレス決済)</p>		キャッシュレス決済導入補助金	14,261
		検索・乗降システム導入補助金	8,445
 <p>(検索・乗降システム)</p>			

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	南草津駅前広場リノベーション事業費			区分	新規
令和6年度 事業費	担当部局・所属 都市計画部			交通政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
0					

<事業の概要>

JR南草津駅東口は、朝の通勤時間帯において学生を中心に多くの人がバスを利用されており、多い時にはバス待ち列が駅構内まで及び、他の駅利用者への影響や安全確保が課題となっています。この解決策として、東口にバスシェルター(上屋)を整備しバス待ち環境改善を図るために、令和6年度は第1期バスシェルター整備工事および第2期バスシェルター整備実施設計を行います。

【主な内容】

南草津駅東口

- ・第1期バスシェルター整備工事(A)
- ・第1期バスシェルター整備工事監理業務(B)
- ・第2期バスシェルター整備工事実施設計業務(C)

【スケジュール】

- 令和6年度 南草津駅東口第1期バスシェルター整備工事・監理
南草津駅東口第2期バスシェルター整備実施設計業務
令和7年度 南草津駅東口第2期バスシェルター整備工事

<事業の目的・効果>

バスシェルターの整備によりバス待ち環境の改善を図るだけでなく、バスシェルターによって創出される空間を活用した賑わいづくりにも寄与します。



経費の内訳

<令和5年度補正予算>

南草津駅東口

第1期バスシェルター整備

工事費

81,000

工事監理費

2,924

第2期バスシェルター整備

実施設計費

4,971

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	草津駅西口自転車駐車場建替事業費			区分	継続	
令和6年度 事業費	担当部局・所属 都市計画部、まちづくり協働部			交通政策課、生活安心課		
	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
262,448	84,100		160,400	繰	17,000	948

<事業の概要>

草津駅西口自転車駐車場は、昭和56年の供用開始から40年以上が経過しており、施設の老朽化が深刻な状況であることから、現施設を建て替えることで、自転車駐車スペースを拡大し、自転車の利用環境の整備と利用促進を進めます。

また、路上喫煙や受動喫煙の防止のため、建替を行う草津駅西口自転車駐車場に併設して、閉鎖型喫煙所を整備します。

【主な内容】

- ・草津駅西口自転車駐車場建替工事(閉鎖型喫煙所含む)
- ・草津駅西口自転車駐車場建替工事監理業務(閉鎖型喫煙所含む)
- ・収容台数:972台<建替前> → 1,170台<建替後>

【スケジュール】

- ・令和5年度 草津駅西口自転車駐車場建替工事(解体・建設)、監理業務(R5.12～)
- ～令和6年度 (閉鎖型喫煙所含む)
- ・令和7年度 草津駅西口自転車駐車場(建替後)および閉鎖型喫煙所の供用開始(R7.4～)

<事業の目的・効果>

草津駅西口自転車駐車場の建替により、自転車駐車スペースのさらなる確保等を行うことで、当該自転車駐車場の利便性の向上を図ります。

また、閉鎖型喫煙所の整備により、路上喫煙や受動喫煙の防止を図ります。

●草津駅西口自転車駐車場(イメージ図)



経費の内訳

草津駅西口自転車駐車場	
建替工事費	254,209
工事監理費	5,412
閉鎖型喫煙所	
工事費	2,807
工事監理費	20

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	ロクハ公園プール検討費			区分	継続
令和6年度 事業費	担当部局・所属 建設部			公園緑地課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,321					1,321

<事業の概要>

ロクハ公園プールは、昭和63年のオープンから35年以上が経過しており、令和4年度に劣化度調査を実施した結果、利用継続のためには施設の更新等が必要と判明いたしました。

そのため、令和5年度から、学識経験者や関係団体の代表者等で構成する検討委員会を設立し、アンケートにより市民ニーズを把握するとともに、専門的・多角的な議論を行いながら、今後のロクハ公園プールの更新にかかる基本計画の策定を進めているところです。

令和6年度については、当該事業に民間活力を導入するための検討を行いながら、引き続き、基本計画の策定を行います。

【主な内容】

- ・基本計画の策定(民間活力導入検討)
- ・検討委員会運営

【現施設の概要】

- ・屋外:流水プール(1周200m、幅8m)
スライダープール(高さ8m、全長66m)
- ・屋内:25mプール(長さ25m、幅13m)
幼児プール(長さ13m、幅6m)

<事業の目的・効果>

ロクハ公園プールについて、劣化状況や市民ニーズを踏まえながら、検討委員会において、今後のプールの更新等にかかる議論を行い、基本計画の策定を行います。



ロクハ公園プール

経費の内訳

基本計画策定業務委託費 (民間活力導入検討) 委員会運営費	1,189 132
-------------------------------------	------------------

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	草津川跡地整備費・公園運営費			区分	継続
令和6年度 事業費	担当部局・所属 建設部			草津川跡地整備課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
372,834	103,800	54,150	58,600	使 繰 諸 28,610 6,000 270	121,404

<事業の概要>

草津川跡地の整備は、草津川跡地利用基本計画に基づき、区間ごとに順次公園整備を進めるとともに、供用を開始している公園の管理運営に取り組んでいます。

令和6年度は、区間6の整備に伴い、令和5年度に引き続き、工事等を実施し、栗東市と共に取組を進めます。また、ai彩ひろば、de愛ひろばについて管理を行い、令和5年度に整備を行った区間4のJR琵琶湖線上部の管理を行います。

【主な内容】

草津川跡地整備費

・区間6整備事業

区間6については、栗東市域を含むため、栗東市と共同で事業を進めています。

令和5年度において土地開発基金により先行取得した用地の買戻しを行います。

引き続き土砂搬出等の工事を行うとともに、取得した用地の維持管理を行います。

草津川跡地公園運営費

・草津川跡地公園指定管理業務

ai彩ひろば、de愛ひろばについて指定管理者による管理を行います。

・区間4JR琵琶湖線上部管理業務

区間4JR琵琶湖線草津川トンネル交差部分の道路付帯施設(広場)の管理を行います。

<事業の目的・効果>

にぎわいが創出され、人と自然が触れ合い、うるおいがもたらされる空間づくりに取り組んでいくために、草津川跡地が市民の憩いの場や、多様な市民活動の場、また、多くの人に関わる魅力的な空間、災害時の防災空間となるよう整備・運営を行います。



【イメージ】①(国道1号から西側を望む)



【イメージ】②(国道1号から東側を望む)



経費の内訳

【草津川跡地整備費】

区間6

用地取得費	2,711
工事費	216,601
その他維持管理費等	39,352

(債務負担行為)

令和7年度～令和8年度 民間事業者誘致支援委託費	29,200
-----------------------------	--------

【草津川跡地公園運営費】

草津川跡地公園指定管理料	104,500
区間4JR琵琶湖線上部管理費	3,201
その他事務費	6,469

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	草津市立プール整備・運営費			区分	継続
令和6年度 事業費	担当部局・所属		建設部、教育委員会		
	プール整備事業推進室、スポーツ推進課				
財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,841,311		169,855	3,040,600	使 寄 繰 諸 18,035 1,000 431,000 4,500	176,321

＜事業の概要＞

令和7年開催の「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」の水泳競技会場として、また、「スポーツ環境の充実」「新たなにぎわいの創出」「スポーツ健康づくりの推進」の実現を図るための施設として、令和6年8月の供用開始に向けて、草津市立プールの整備を進めています。

供用開始後は、国内の新たな水泳競技拠点として、また市民県民の健康づくり拠点として施設の管理・運営を行います。また、このプールを拠点に活動するトップアスリートを支援します。

なお、本施設の愛称については、ネーミングライツパートナーを募集し、「インフロニア草津アクアティクスセンター」に決定しています。

【施設の概要】

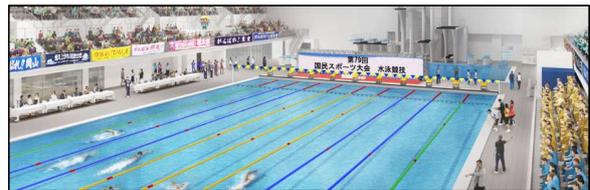
整備予定地: 西大路町13番10号

主な施設: 屋内プール(50m・25m・飛込)

屋内練習場(ドライランド)

トレーニングルーム など

観客席: 約2,500席(仮設席含む)



内観イメージ

＜事業の目的・効果＞

YMITアリーナ(くさつシティアリーナ)や野村運動公園、草津川跡地公園(区間5)等の周辺施設との連携により、「健幸都市づくり」や「中心市街地活性化」の推進を図ります。交通利便性の高い立地を生かした広域的な利用に加えて、大規模大会の開催や合宿での利用等、年間を通じて幅広い利用が見込まれることから、本施設を核とした新たなにぎわいの創出や地域活性化が期待できます。

※建築工事等にかかる県補助金は、令和6年度から20年間に分けて県から交付され、一般財源として取り扱います。(令和6年度歳入予算:245,774千円)



インフロニア草津アクアティクスセンター
(草津市立プール)

※令和6年2月現在の様子

経費の内訳

PFIサービス購入料	
【建築工事等】	3,589,482
【運営等】	240,935
PFIモニタリング業務委託費	
【建築工事等】	3,190
【運営等】	4,767
トップアスリート活動拠点支援事業費	2,000
その他事務費	937
(債務負担行為)	
令和7年度～令和8年度	
PFIモニタリング業務委託費	
【運営等】	14,300
＜令和5年度補正予算＞	
PFIサービス購入料【建築工事等】	241,000

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	史跡草津宿本陣整備費			区分	継続
令和6年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			歴史文化財課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
108,875	54,435		48,700	繰 5,000	740

<事業の概要>

現在、一般公開中の国指定史跡である草津宿本陣について、「史跡草津宿本陣整備基本計画」に基づき、令和6年度は「座敷部、住居台所部、厩(うまや)の耐震対策」および「老朽化が進む物入の保存修理に関する実施設計」を行います。

なお、耐震補強工事の実施に伴い、草津宿本陣は令和6年6月1日～令和7年3月31日まで休館します。

【主な内容】

- ・座敷部および住居台所部、厩の耐震補強工事の実施
- ・厩の耐震補強、物入の保存修理工事に関する実施設計
- ・草津市国指定史跡整備懇話会の開催

<事業の目的・効果>

史跡を公開活用し魅力を発信するため、史跡草津宿本陣の適切な保存整備を計画的に行い、本市を代表する歴史資産を未来へ継承します。



史跡草津宿本陣

経費の内訳

耐震補強工事費・監理費	104,716
実施設計費	3,663
史跡整備懇話会運営費等	496

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	史跡芦浦観音寺跡整備費			区分	継続
令和6年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			歴史文化財課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
134,121	58,466		49,200	繰 繰	17,950 8,505

<事業の概要>

「史跡芦浦観音寺跡整備基本計画」に基づき、境内全体の植栽の伐採や倉の解体、土蔵の修理を行います。

また、所有者が実施する老朽化した国の重要文化財建造物の保存修理の支援を行います。

【主な内容】

史跡整備

- ・植栽の伐採工事、倉の解体工事、土蔵の修理工事の実施
- ・植栽の伐採、倉の解体、土蔵の修理に関する実施設計
- ・草津市国指定史跡整備懇話会の開催

重要文化財保存修理

- ・重要文化財建造物観音寺阿弥陀堂および同書院の保存修理工事に対する支援

<事業の目的・効果>

本史跡の特色である「中近世の城郭を思わせる寺院」としての景観を顕在化する史跡整備を進めることで、貴重な歴史資産である本史跡を保存・継承し、学びや観光面での活用を図ります。



重要文化財 観音寺書院

経費の内訳

工事(伐採・解体・修理)費・監理費	99,910
実施設計費	16,269
史跡整備懇話会運営費	202
史跡整備関連費(会計年度任用職員費等)	9,220
重要文化財整備補助金	8,520

にぎわい・再生プロジェクト

(単位:千円)

事業名	(仮称)草津市歴史資料館整備費			区分	継続
令和6年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			歴史文化財課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,185					3,185

<事業の概要>

本市の豊かな歴史文化を後世に引き継ぎ伝え、貴重な文化財を保存・活用していくため、「信仰文化」と「民俗」をテーマとする「(仮称)草津市歴史資料館」の整備基本計画を策定します。また、資料館の整備に向けて計画地の選定等を行います。

【主な内容】

- ・整備基本計画の策定(令和6年度～令和7年度)
- ・審議会開催
- ・計画地選定
- ・収蔵・展示資料調査

【整備基本計画の主な内容】

- ・展示内容、展示手法
- ・諸室の規模や構成、設備
- ・活動内容 など

<事業の目的・効果>

「(仮称)草津市歴史資料館」を整備することで、貴重な財産である本市の歴史資産を将来にわたり保存・継承していくと共に、広く親しんでいただくための公開・活用を図ります。また、現在整備を進めている史跡芦浦観音寺跡の公開との相乗効果の創出を目指します。

 <p>史跡芦浦観音寺跡</p>	<p>展示イメージ</p> 	経費の内訳	
		審議会運営費 275 土地測量、不動産鑑定費 2,343 収蔵・展示資料調査費等 567 (債務負担行為) 令和7年度 整備基本計画策定業務委託費 9,800	

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

(単位:千円)

事業名	防災対策費			区分	拡大
令和6年度 事業費	担当部局・所属 総合政策部			危機管理課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
81,121		100	56,100		24,921

<事業の概要>

令和6年能登半島地震の発生を踏まえ市民生活の安心を守るため、防災体制の強化を図ります。

【主な内容】

- ・【新規】感震ブレーカー設置補助金の創設
各家庭に感震ブレーカーの設置を促進し、地震後の通電火災の防止を図ります。
- ・【拡大】自主防災組織事業補助金の強化
補助率を1/3から1/2に、上限額を10万円から20万円に拡充します。
- ・【拡大】防災備蓄の強化
飲料水、パーテーション、トイレトペーパーを備蓄し、避難所の充実を図ります。
- ・【新規】防災行政無線の更新・追加配備
老朽化した無線機の更新に合わせて、学区災害対策本部機能を担う「地域まちづくりセンター」に無線機の追加配備を行います。屋外スピーカーからの避難情報やJアラートを無線機から一斉放送することも可能となり、災害時の情報伝達手段の多重化を図ります。
- ・【新規】トイレトレーラーの購入
災害時のトイレの支援が相互に可能なトイレトレーラーを整備します。
- ・【新規】準中型免許取得費補助金の創設
消防団における消防ポンプ自動車の運転手を確保するとともに、若年団員の入団を促進するため、運転に必要な準中型免許取得補助制度を創設します。

<事業の目的・効果>

自助、共助、公助における防災対策の充実を図ることで、災害に強いまちづくりを進めます。

▼トイレトレーラーのイメージ



経費の内訳

感震ブレーカー設置補助金	200
自主防災組織事業補助金	11,540
防災備蓄購入費	11,759
防災行政無線更新・追加配備費	28,702
トイレトレーラー購入費	28,407
準中型免許取得費補助金	513

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

(単位:千円)

事業名	草津栗東行政事務組合負担金(火葬場整備)			区分	継続
令和6年度 事業費	担当部局・所属 まちづくり協働部			生活安心課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
63,498					63,498

<事業の概要>

草津市と栗東市で構成する草津栗東行政事務組合において、新たな火葬場の整備に向けて取り組んでおり、令和5年9月に組合が策定した「(仮称)草津栗東火葬場整備基本計画」に基づき、民間活力の活用によるPFI方式で事業を進めるため、実施方針や要求水準書の作成などの業務および、造成にかかる実施設計業務等を実施されることから、これらの取組が円滑に推進されるよう、組合および栗東市と連携して取り組みます。

【主な内容】

- 草津栗東行政事務組合が実施する火葬場整備に係る負担金
- ・事業者選定アドバイザー業務(令和5年度～令和7年度)
 - ・基本計画策定他業務(うち造成設計業務)(令和4年度～令和6年度)

【事業スケジュール】

- ・事業者選定アドバイザー業務
 - 令和6年5月頃 実施方針等の公表
 - 9月頃 入札公告の実施
 - 令和7年2月頃 落札者決定
- ・基本計画策定他業務(造成設計)
 - 令和6年6月完了予定

<事業の目的・効果>

草津栗東行政事務組合が整備する新たな火葬場において、将来の火葬需要に対応できる火葬炉の確保および必要な施設機能が整備できるよう、組合および栗東市とともに取り組みます。



((仮称)草津栗東火葬場整備基本計画より)
新たな火葬場のイメージ図

経費の内訳

草津栗東行政事務組合負担金	63,498
---------------	--------

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

(単位:千円)

事業名	ゼロカーボンシティくさつ推進費			区分	拡大
令和6年度 事業費	担当部局・所属 環境経済部 他			温暖化対策室 他	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
26,732	0	0	0	繰 7,000	19,732

<事業の概要>

令和3年12月17日に、市議会と共同で、草津市気候非常事態(ゼロカーボンシティ)宣言を行ったことを契機に、ゼロカーボンシティくさつの実現に向けた各種施策を展開します。

【新規事業】

・公共施設照明LED化事業

LED照明未導入の163施設に対して、令和6年度より複数年にわたり、計画的にLED照明を導入し、施設の省エネ化、電気代の削減を図ります。令和6年度には、78施設に導入します。

・草津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定業務

地球温暖化対策の推進に関する法律の改正などを踏まえたうえで、2050年カーボンニュートラル実現に向けた中間目標年度の2030年度までの具体的な行動目標や施策、行程表を示した計画へ改定します。

【継続事業】

・地球冷やしたいプロジェクトの推進

・スマート・エコハウス普及促進事業補助金(1世帯当たり上限10万円)

補助対象設備:太陽光発電設備や高効率給湯設備などのスマート・エコ製品

<事業の目的・効果>

ゼロカーボンシティくさつ実現のため、草津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を改定し、市域全体の「脱炭素社会への転換」に向けた施策の展開を図ります。

また、公共施設にLED照明を導入し、草津市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づく施設の省エネ化を推進し、二酸化炭素の排出量削減を図ります。



経費の内訳

【新規事業】

公共施設照明LED化事業費	13,474
地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)策定費	8,560

【継続事業】

地球冷やしたいプロジェクト推進費	1,982
スマート・エコハウス普及促進費 補助金	2,716

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

(単位:千円)

事業名	大路野村線整備費			区分	継続
令和6年度 事業費	担当部局・所属 建設部			道路課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
153,660	48,800		87,400	線 9,000	8,460

<事業の概要>

市道大路野村線は、県道下笠大路井線、都市計画道路大江霊仙寺線といった交通量が多い道路と接道しており、それらが交差する西大路南交差点では右折レーンが無い等の理由から、交通混雑が常態化しています。

今後は、インフロニア草津アクアティクスセンター(草津市立プール)の供用開始等の周辺環境の変化に伴い、より混雑が高まることが予想されるため、安全な道路空間を確保する目的で、拡幅・整備を行います。

【整備内容】

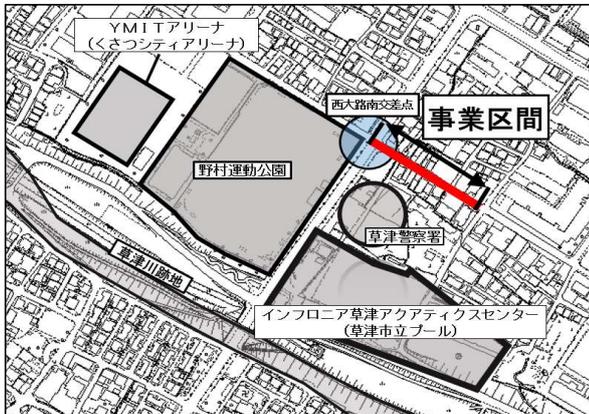
大路野村線道路整備 延長=140m 幅員12~15m

【実施内容】

- ・建物等補償
- ・用地買収
- ・道路整備工事

<事業の目的・効果>

インフロニア草津アクアティクスセンター(草津市立プール)の供用開始等の周辺環境の変化に伴う交通量の増加により、接道する下笠大路井線や大江霊仙寺線、それらが交差する西大路南交差点の交通混雑の悪化が見込まれるため、道路改良を行うことで、安全・安心な道路空間の確保を図ります。



経費の内訳

建物等補償費	56,827
補償調査再積算業務委託費	2,250
用地取得費	44,283
不動産鑑定手数料	1,000
道路整備工事費	46,300
分筆登記等委託費	3,000

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

(単位:千円)

事業名	東草津北2号線整備費			区分	新規
令和6年度 事業費	担当部局・所属 建設部			道路課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
273,583	122,600		134,900	線 15,000	1,083

<事業の概要>

市道東草津北2号線は、現在計画している草津川跡地(区間6)道路と都市計画道路矢倉草津線(ふれあいロード)を結ぶ路線であり、草津川跡地(区間6)道路の整備により交通量の増加が見込まれることから、拡幅・整備を行います。

【整備内容】

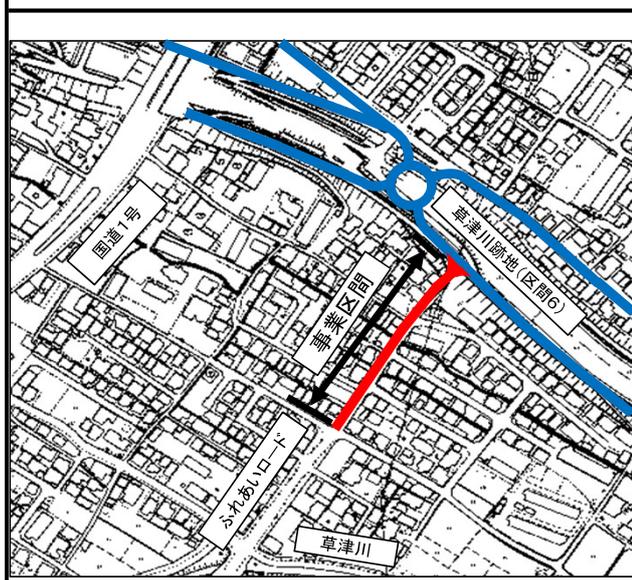
東草津北2号線道路整備 延長=200m 幅員=15m

【実施内容】

- ・建物等補償
- ・用地買収

<事業の目的・効果>

草津川跡地(区間6)道路の整備により交通量の増加が見込まれることから、当該道路を整備することで、草津川跡地公園へのアクセス道路の確保や、栗東方面・国道1号線への利便性の向上が期待でき、併せて歩道を整備して歩行者の安全対策を図ります。



経費の内訳

建物等補償費	190,000
用地取得費	82,583
不動産鑑定手数料	1,000

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

(単位:千円)

事業名	大江霊仙寺線(南笠工区)整備費			区分	継続
令和6年度 事業費	担当部局・所属 建設部			道路課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,206					6,206

<事業の概要>

都市計画道路大江霊仙寺線のうち、令和5年3月に供用した区間(約390m)の先線となる都市計画道路平野南笠線の接続点までの区間(その2)の整備を進め、南北の幹線道路としてJR南草津駅周辺の渋滞緩和や大津方面への交通アクセスの確保を図ります。

【整備内容】

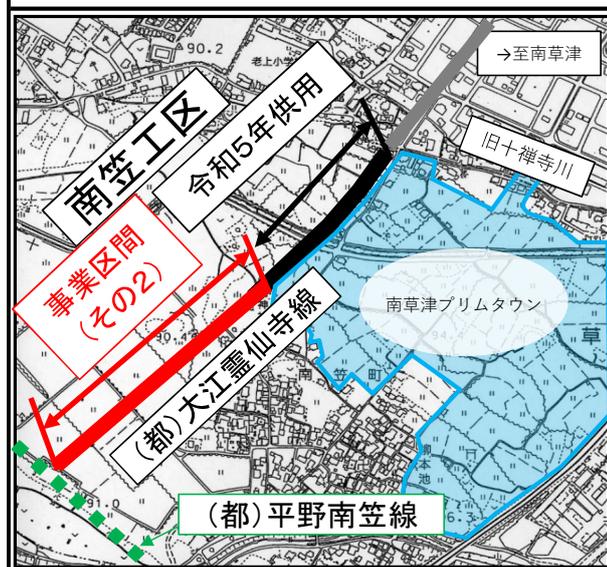
都市計画道路整備 延長=約530m 幅員=16m

【実施内容】

- ・道路詳細設計
- ・保安林解除申請

<事業の目的・効果>

南北の幹線道路を整備することにより、JR南草津駅周辺の渋滞緩和や大津方面への交通アクセスの確保を図ります。



経費の内訳

保安林解除申請図書作成費	5,400
その他事務費	806

<令和5年度補正予算>

道路詳細設計費	37,630
---------	--------

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

(単位:千円)

事業名	ロクハ浄水場浸水対策費 北山田浄水場耐震補強・浸水対策費			区分	継続
令和6年度 事業費	担当部局・所属 上下水道部			ロクハ浄水場・北山田浄水場	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
520,824			152,400	繰 160,800	207,624

＜事業の概要＞

本市では、大規模な震災被害からライフラインを守り、水道水の安定供給を図るため、浄水施設の耐震補強を進めています。令和元年度にロクハ浄水場の耐震化が完了したため、引き続き令和2年度から北山田浄水場の耐震補強を進めており、併せて浄水施設および関係施設のうち、浸水が想定される区域に位置している施設の浸水対策を行います。

【施設概要】

(ロクハ浄水場) 施設能力:35,600m³/日
(北山田浄水場) 施設能力:19,950m³/日

【事業年度計画】

(ロクハ浄水場)
令和6年度:2段取水ポンプ場浸水対策工事(野路一丁目)
令和7年度:御倉・西矢倉加圧ポンプ場浸水対策工事
(北山田浄水場)
令和4年度～令和6年度:北山田浄水場配水池耐震補強工事、浸水対策工事
令和7年度以降:北山田浄水場薬品沈殿池等の耐震補強工事、浸水対策工事

＜事業の目的・効果＞

水道事業の主要施設である浄水場の耐震補強および浸水が想定される区域に位置している施設の浸水対策を行うことで、災害に強いライフラインを確保し、市民への水道水の安定供給を図ります。

		経費の内訳	
 <p>2段取水ポンプ場</p>	(ロクハ浄水場)	2段取水ポンプ場浸水対策工事費	99,093
	(北山田浄水場)	配水池耐震補強・浸水対策工事費	415,296
 <p>北山田浄水場</p>		配水池耐震補強工事監理費	6,435

行財政マネジメント等

(単位:千円)

事業名	市制施行70周年記念事業費			区分	新規
令和6年度 事業費	担当部局・所属 総合政策部			企画調整課 他	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
37,410	336	65	繰 上 金 311	5,047	31,651

＜事業の概要＞

本市は昭和29年(1954年)10月15日に市制を施行し、令和6年(2024年)に市制施行70周年を迎えます。本市が目指すまちの将来ビジョン「ひと・まち・ときをつなぐ 絆をつむぐ ふるさと 健幸創造都市 草津」の実現に向けて、大きく飛躍する年となるよう、市制施行70周年記念事業を展開します。

また、本市の発展に大きく寄与してきた、JR南草津駅が開業30周年を迎えるとともに、立命館大学びわこくさつキャンパスが開学30周年を迎えることから、これらの団体等と連携を図った事業も実施します。

【主な内容】

記念式典の開催や記念誌の作成など、市制施行70周年記念の柱となる特別事業として17事業、その他市制施行70周年に合わせて実施する関連事業として17事業の計34事業を実施します。



＜事業の目的・効果＞

市制施行70周年という節目に、先人の努力や功績に感謝し、時代とともに発展してきた本市のこれまでのあゆみや歴史・文化を再認識するとともに、“ひと・まち・とき”のつながりを大切にしながら、誰もが健やかで幸せに暮らせるまちへつながるよう、市民とともに機運の醸成を図ります。



市制施行60周年記念式典の様子

経費の内訳

特別事業 17事業 計	30,990
関連事業 17事業 計	5,620
その他事務費	800

市制施行70周年記念 特別事業一覧

(単位:千円)

	事業名	事業内容	新規 拡大	令和6年度 実施時期	令和6年度 事業費	うち、新規・ 拡大分	所属
①	第56回草津宿場まつり	東海道での時代行列の復活を中心に、市制施行70周年の節目にふさわしい催しとなるような企画を実施します。	拡大	4月28日(日)	15,000	3,100	商工観光労政課
②	「健幸都市くさつ」啓発動画放映事業	「健幸都市くさつ」の啓発スクリーン広告(シネアド)動画に、市制施行70周年記念のマークを入れて放映します。	拡大	4月～(予定)	2,310	132	健康福祉政策課
③	市制施行70周年記念キラリエマツリ	キラリエマツリに、オープニングセレモニーや本市にゆかりのある方を招いたイベント等に加え、市制施行70周年をPRします。	拡大	7月6日(土) (予定)	799	356	まちづくり協働課
④	市制施行70周年記念給食事業	市制施行70周年を記念して、中学生が考えた給食を提供します。	新規	募集: 7月～9月初旬 給食提供: 12月(予定)	7,330	3,539	学校給食センター 第二学校給食センター
⑤	フェリエ南草津イベント(仮称)事業	南草津駅に隣接するフェリエ南草津において、駅開業と市制施行の周年イベントを行います。	新規	7月～9月のうち1日	1,271	1,271	都市計画課
⑥	健幸フェア事業	草津川跡地公園de愛ひろばにおいて、草津に住む人、訪れる人が健幸づくりに取り組むためのきっかけとなるよう、日常生活を健幸に過ごすヒントや知識などが学べる体験型イベントを開催します。	拡大		1,280	0	健康福祉政策課
⑦	まちなかウォークブルロード	同日に開催予定の「⑥健幸フェア」の会場である草津川跡地公園de愛ひろばと、「⑧くさつアクアフェスティバル」の会場であるインフロンニア草津アクアティクスセンター(草津市立プール)との間の道路空間を、子どもや高齢者が安心して移動し、遊べる空間として開放し、同時にマルシェや各種の展示などを行い、歩いて楽しく居心地の良いウォークブルな空間をつくります。	新規	10月6日(日) (予定) ※一体的に開催します。	2,000	2,000	都市地域戦略課
⑧	くさつアクアフェスティバル	インフロンニア草津アクアティクスセンター(草津市立プール)において、各水泳競技のアスリートを招致し、アスリートによるエキシビジョンや体験教室など、市民参加型のイベントを開催します。	新規		2,000	2,000	プール整備事業推進室
⑨	市制施行70周年記念式典	例年の市政功労者表彰式典と併せて、市制施行70周年記念式典を開催し、市制施行70周年記念功労者表彰などを行います。	拡大	10月12日 (土)	8,343	6,301	企画調整課 秘書課
⑩	市制施行70周年テレビ放送番組誘致事業	市制施行70周年を記念し、テレビ放送番組を誘致し、本市で収録を行っていただくことで、市民と共に楽しみながら祝い、市制施行70周年を市内外へ広く周知します。	新規	10月他	999	999	広報課
⑪	びわこ・くさつ健幸フェスタ事業	立命館大学BKCキャンパスにおいて、行政や企業、団体、地域住民、学生が集い、「健幸」を志向する交流・体験型イベントを開催します。	拡大	11月	1,683	0	健康福祉政策課
⑫	草津未来SDGs Awards	市や地域の課題(設定テーマ)に対し、「持続可能な未来のために大学生の視点」から、課題の解決を図るアイデアコンテストを実施し、優れた提案を行う大学生に対して表彰を行うとともに、協働で実装の取組を進めます。	新規	※一体的に開催します。	619	619	草津未来研究所
⑬	市制施行70周年記念誌作成事業	「住みよいまち」をさらに発展させ、次世代に継承していくために、これまでの取り組みや貴重な財産、歴史などを記録し、後世に伝える「市制施行70周年記念誌」を作成します。	新規	10月	6,780	6,780	広報課
⑭	第12回みなくさままつり	南草津エリア一帯の地域の歴史や団体にフォーカスし、立命館大学・JR・地域団体等と協力した企画を実施します。	拡大	11月	2,685	500	商工観光労政課
⑮	市制施行70周年 多文化交流イベントinみなくさままつり	外国人住民と日本人住民がともに参画する多文化交流イベントを「⑭みなくさままつり」に合わせて開催します。	新規	※一体的に開催します。	300	300	まちづくり協働課
⑯	地球冷やしたい推進フェア事業	例年の地球冷やしたい推進フェアに、これまでの本市の地球温暖化対策についてのパネル展示や著名人とのトークイベントに加え、市制施行70周年記念事業としてのイベントを開催します。	拡大	12月14日 (土)(予定)	2,172	1,081	温暖化対策室
⑰	市制施行70周年記念×ESD元年 ESDフェスタin草津～スクールESDくさつプロジェクト～	「スクールESDくさつプロジェクト」を令和6年度より全20小中学校で実施するにあたり、モデル校の取組発表と記念講演などのフェスタを開催します。	拡大	未定	17,595	2,012	学校教育課
特別事業 17事業 計					73,166	30,990	
関連事業 17事業 計					24,502	5,620	
その他事務費 計					800	800	
合計					98,468	37,410	

行財政マネジメント等

(単位:千円)

事業名	第2期草津市行政経営改革プラン策定費			区分	新規
令和6年度 事業費	担当部局・所属 総合政策部			経営戦略課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,100					3,100

<事業の概要>

「第6次草津市総合計画」のまちづくりの基本目標である「未来への責任」を果たしていくことを改革理念として、令和3年3月に策定した「草津市行政経営改革プラン」に基づき、各種行政経営改革の取組を推進しているところです。

当該計画については、令和6年度をもって計画最終年度を迎えることから、更なる行政経営改革の取組を推進するため、次期計画を策定します。

【主な内容】

- ・第2期草津市行政経営改革プラン策定業務
- ・草津市行政経営改革推進委員会の開催

<事業の目的・効果>

事務事業の見直しや、AI等の先端技術を活用した業務改善の実施など、更なる行政経営改革の取組を推進するため、次期「草津市行政経営改革プラン」を策定し、計画的に取組を進めることにより、時代の変化に対応した最適な行政サービスの実現を図ります。

限られた経営資源(人・物・資金・情報・時間)を最大限に活用し、市民の目線に立った行政サービスを効果的・効率的に提供できるよう、取組を推進します。



経費の内訳

計画策定業務委託費	2,750
委員会運営費	350

行財政マネジメント等

(単位:千円)

事業名	DX・ICT等利活用推進費		区分	拡大
令和6年度 事業費	担当部局・所属		総合政策部、健康福祉部	
			経営戦略課、介護保険課	
	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他
65,412	4,690		諸	51,971
				一般財源
				8,751

<事業の概要>

草津市情報化推進計画(令和2年度～令和6年度)に基づき、市民サービスの向上と地域社会の維持・発展、さらに行政サービスの効率化を進めています。

令和6年度は、国の方針に基づき、令和7年度末までに行う国の標準準拠システムへの移行に向けた対応や、「書かない窓口」の取組として、申請書作成支援システムを導入するなど、時代の変化に対応した最適な行政サービスの実現を図ります。

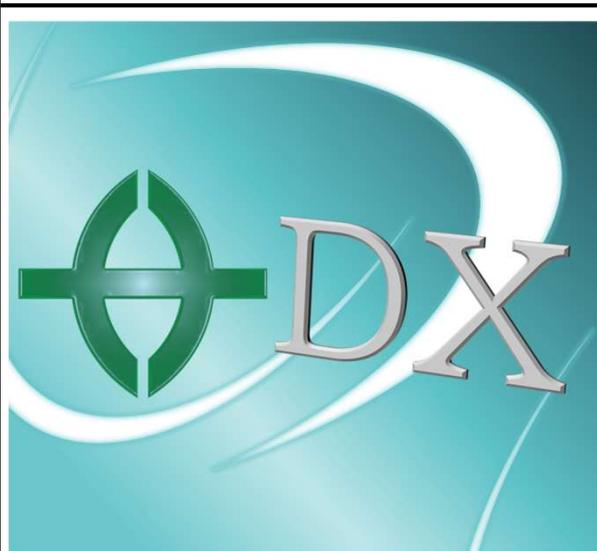
また、次期草津市情報化推進計画を策定します。

【主な内容】

- ・基幹系システムの標準化移行業務
- ・申請書作成支援システムの導入・運用
- ・草津市情報化推進計画の策定
- ・生成AIの運用
- ・介護認定審査会のDX化(ペーパーレス化)

<事業の目的・効果>

ICT等を活用した行政のデジタル化を進めることにより、市民サービスの向上と地域社会の維持・発展、さらに行政サービスの効率化を進めます。



経費の内訳

【一般会計】

基幹系システム標準化

移行業務委託費

51,971

申請書作成支援システム運用費

195

草津市情報化推進計画策定費

2,941

生成AI運用費

924

【介護保険事業特別会計】

介護認定審査会DX化運用費

9,381

行財政マネジメント等

(単位:千円)

事業名	おくやみ窓口運営費			区分	新規
令和6年度 事業費	担当部局・所属 まちづくり協働部、総合政策部			市民課、経営戦略課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,300					5,300

<事業の概要>

死亡届提出後の多岐にわたる各種手続きについて、御遺族等が各課の窓口へ移動することなく、一箇所で円滑に手続きが行えるよう、ワンストップで受付・対応できる「おくやみ窓口」を設置します。

【主な内容】

「おくやみ窓口」を設置し、死亡に係る主な手続きについてワンストップで受付・対応

受付場所等

市役所1階 市民課（来庁後は、別途、相談室で対応します）

予約方法

WEB、電話、窓口での事前予約
※完全予約制

【スケジュール】

令和6年4月～ 開設準備、制度周知
令和6年6月～ おくやみ窓口開設

<事業の目的・効果>

身近な人が亡くなられた際の手続きに係る御遺族等の不安や負担を軽減し、行政サービスの向上を図ります。

		経費の内訳
<p>【おくやみ窓口のイメージ】</p>		<p>会計年度任用職員費 5,300</p>

行財政マネジメント等

(単位:千円)

事業名	事務事業の整理合理化			区分	継続
令和6年度 事業費	担当部局・所属 総合政策部			経営戦略課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
△ 18,269	△ 226	△ 113	繰 諸 保	△ 110 △ 875 △ 138	△ 16,807

<事業の概要>

草津市行政経営改革プラン(令和3年度～令和6年度)に掲げるアクション・プラン「事務事業の点検とBPR※1手法を活用した業務の見直し」に基づき、社会状況の変化による課題等を踏まえながら、各部局の主体的なマネジメントによる事務事業の点検を引き続き実施することや、「業務見直し工程表※2の活用による既存事業や業務の見直し」に基づき、相対的に必要性が低いと判断された事業等について、優先的に廃止、縮小、手法の見直しを検討し、事業の再構築や実施手法の最適化を進め、厳しい財政状況に鑑み、限られた人員と財源の戦略的な資源配分を図ります。

※1【BPR(Business Process Re-engineering)】

業務プロセスについて、分析・評価・改善を行うことを通じて、抜本的な業務効率化と利便性向上を実現する取組のこと。

※2【業務見直し工程表(スクラップロードマップ)】

事業等の抜本的な見直しの徹底と、将来を見越した「選択と集中」を推進するための手法(ツール)として、事業の課題整理や手法の検討、関係者等への説明を計画的に進めていくために工程表を策定したもの。

<事業の目的・効果>

市民ニーズの多様化・複雑化や、高齢化等による社会保障関係経費の増加、公共施設等の老朽化、また、将来訪れる人口減少への対応等が必要な中、人員や財源には限りがあることから、市民、地域、団体、企業、行政等の多様な主体が役割を分担し、最適な公共サービスを提供する持続可能な共生社会の構築を目指します。



経費の内訳

水田営農指導推進事業費補助金 等
事業、業務の廃止 13件 △ 9,610
(一般財源△9,023)

会議録作成支援システム運用費 等
事業、業務の見直し 7件 △ 8,659
(一般財源△7,784)

※内数

上記の廃止、見直しのうち
業務見直し工程表(スクラップ
ロードマップ)に関するもの 8件 △ 11,386
(一般財源△10,799)

ありがとう



草津市公認マスコットキャラクター
まる
たび丸